



公益財団法人日本テニス協会



アニュアルレポート 2016

JTA Annual Report 2016





目次

■ 目次・公益財団法人日本テニス協会が公認するボールと推薦する会社	1
■ ご挨拶 公益財団法人日本テニス協会 会長 畔柳信雄	2
■ 日本テニス協会からのお知らせ：TENNIS PLAY & STAY	3
■ 日本テニス協会からのお知らせ：ジュニア選手強化方針	4
■ 日本テニス協会の概要	5
■ 平成27年度日本テニス協会事業報告	7
■ 平成28年度日本テニス協会事業方針	11
■ 平成28年度日本テニス協会役員名簿・組織図	13
■ 平成27年度の日本テニスを振り返る	15
■ 平成27年度年度活動日誌	19
■ 日本テニス協会からのお知らせ：テニス競技でのセルフジャッジ	21
■ 日本テニス協会からのお知らせ：プロ登録テニス選手の法令順守	22
■ 加盟団体平成27年度活動報告と平成28年度事業計画について	23
■ 協力団体紹介 公益社団法人日本テニス事業協会	29
■ 日本テニス協会の活動に対する寄附のお願い	31
■ 平成27年度の活動に寄付をいただいた皆様	32
■ 平成27年度表彰者一覧	33
■ 平成27年度収支決算報告書	34
■ 日本テニス協会からのお知らせ：テニス環境等実態調査	39
■ 日本テニス協会からのお知らせ：アンチ・ドーピング	40



表紙写真左上から

■ 錦織圭と土居美咲（ウィンブルドン・2016）

■ デビスカップチーム（ワールドグループ1回戦・英国戦）
西岡良仁、錦織圭、内山靖崇、ダニエル・太郎、植田実監督

■ フェドカップチーム（アジア・オセアニアゾーン・グループ1）
青山修子、奈良くるみ、土橋登志久監督、穂積絵莉、日比野菜緒

■ ワールドジュニア男子アジア／オセアニア予選代表チーム
櫻井準人監督、吉村大生、三井駿介、小柴遼太郎

■ ジュニアデビスカップ・アジア／オセアニア予選代表チーム
川上倫平、伊藤竹秋、田島尚輝、岩本功監督

■ ジュニアフェドカップ・アジア／オセアニア予選代表チーム
中山芳徳監督、佐藤南帆、内藤祐希、宮本愛弓

■ ワールドジュニア男子アジア／オセアニア予選代表チーム
カジュール・オヴィ／佐藤久真莉／山口藍／神尾米監督

公益財団法人日本テニス協会が公認するボール・推薦する会社

2015年10月1日現在

公 認 【ボール】					
ダンロップスポーツ DUNLOP FORT SRIXON BABOLAT FRENCH OPEN ALL COURT	ブリヂストン ブリヂストン・XT8	ウイルソン US OPEN EXTRA DUTY US OPEN REGURAL DUTY	HEAD ATP	PRINCE テニス	ヨネックス TMP80

推 薦			
【ウェア】 株式会社ナイキジャパン ミズノ株式会社 株式会社ゴールドウイン ヨネックス株式会社 株式会社デサント	【コート】 日本道路株式会社 スポーツサーフェス株式会社 株式会社NIPPO 住友ゴム工業株式会社 積水樹脂株式会社 東レ・アムテックス株式会社 大塚ターフテック株式会社 ユニチカトレーディング株式会社 株式会社エスディーテック 前田道路株式会社 大嘉産業株式会社 泉州数物株式会社	【ストリング】 株式会社ゴーセン 東亜ストリング株式会社 株式会社ダンロップスポーツマーケティング ヨネックス株式会社	【ライントープ】 グラス・ファイバー工研株式会社
【シューズ】 アシックスジャパン株式会社 株式会社ナイキジャパン 株式会社ディアドラ・ジャパン 株式会社ニューバランス ジャパン		【ネット】 アシックスジャパン株式会社 ティエヌネット株式会社 鐘屋産業株式会社 株式会社寺西喜商店 有限会社ミセキネット製作所 株式会社ルイ高 鶴沢ネット株式会社 高須賀株式会社	【低周波治療器】 丸菱産業株式会社
			【健康補助食品】 UMIウエルネス株式会社

ご挨拶

JTAアニュアルレポート2016の発刊にあたって



公益財団法人日本テニス協会
会長

畔柳信雄

この度、JTAアニュアルレポート2016が発刊に至りました。この定期刊行物は、日本テニス協会の活動と運営状況を広くテニス関係者、テニス愛好者、協賛企業そして寄附者の皆様にお伝えするもので、本協会にとって公式ホームページ、メルマガ「テニスファン」と共に重要な情報発信ツールでもあります。

今年のアニュアルレポートも平成27年度事業報告と決算報告、平成28年度の事業計画と収支予算を掲載いたしております。4年後のオリンピック・パラリンピックが東京で開催されることを反映して、オリンピック・パラリンピック競技であるテニスに対する公的な選手強化助成金も増額されました。また錦織圭選手の活躍により、日本でのテニスに対する社会的関心も高まりを見せており、ジャパンオープンを中心とした競技会の規模も拡大し、本協会の事業規模も20億円近くに達しました。

テニスに対する関心の高まりは、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスの振興を目的としている本協会にとって誠にありがたいことです。同時に、テニスを統轄する中央競技団体としての協会の社会的責任も大きくなってきています。TENNIS Play&Stayの普及を通じたテニス人口の裾野拡大とジュニア選手の育成・強化による2020年を視野に入れた強化は本協会活動の両輪です。こうした本協会の活動の本アニュアルレポートを通してご理解いただければ幸いです。

TENNIS PLAY&STAY第1次基本方針と平成28年度活動について

日本テニス協会(JTA)は、テニス人口の裾野拡大を目指した普及事業の中心プロジェクトとして国際テニス連盟(ITF)が推奨するテニス普及プログラムTENNIS PLAY&STAY(テニス・プレー・アンド・ステイ=TENNIS P&S)を推進しています。TENNIS PLAY&STAYは、年齢と体力に応じて3種類のボール、ラケット、コートを使用し、小さな子どもでも、高齢者でも、そして一般の初心者でも、ラケットを持ったその日からテニスをゲームとして楽しむことを可能とさせるテニスプログラムです。本年度も、地域・都道府県テニス協会及びテニス協力団体との更なる連携を通じて、特に市区町村レベルでのテニスの普及を目指した事業を展開しています。

JTAは、平成27年12月開催の臨時理事会にて「第1次TENNIS PLAY&STAY基本方針」を決議しました。基本方針はTENNIS P&Sについて、その目的と目標の以下の明確化を行いました。

- 目的:スポーツを通じて健康で健全な人、テニスを楽しむ人を増やす。
- 目標:ラケットの芯にボールを当て、ラリーを楽しむコーディネーション能力の向上

基本方針では、TENNIS P&Sは、その普及によりテニスで遊び継続的にテニスをする子供を増やし、より強くなり上を目指すジュニア選手の育成にも寄与するとして、普及と育成の連携をも明確にしました。
この基本方針に基づき、JTAは平成28年度TENNIS P&S活動として次の5つの施策を打ち出しています。

1. TENNIS P&S特別補助金の活用 - 都道府県テニス協会経由で特別補助金を支給し、市区町村テニス協会レベルまでのTENNIS P&Sの普及

2. 指導者養成 - 簡易に取得できる「P&S普及員」の認定を実施し、TENNIS P&Sの普及を推進

3. 受け皿 - 地元で継続的にテニスが出来る場を、都道府県、市区町村テニス協会が主導となり整備。JTAは地元テニス協会と連携を取りながら必要に応じたサポートを行っていく。

4. グリーンボール大会の開催促進 - グリーンボール大会促進するために、以下についてJTAや地方テニス協会等のジュニア委員会、JPINプロジェクト委員会などとの調整を行う。
 - 経験度を表すような仕組みの整備(海外では国別に Rating、Grade、Zoneなどがある)
 - 12歳以下大会のポイント付与制度との調整
 - 10歳以下のJPIN登録を推奨(登録内容: 生年月日、カラーボールの種類、開始年月日、出場大会など)

5. 情報発信 - JTAオフィシャルサイトのTENNIS P&Sページを充実させ、TENNIS P&Sに関するイベントや関連情報を発信

TENNIS P&Sに関する一般情報はここから。
<http://www.jta-tennis.or.jp/playandstay/tabid/406/Default.aspx>

TENNIS P&S事業者マップに関する情報はここから。
<https://jta-tennis.or.jp/playandstay/jigyousya/tabid/537/Default.aspx>

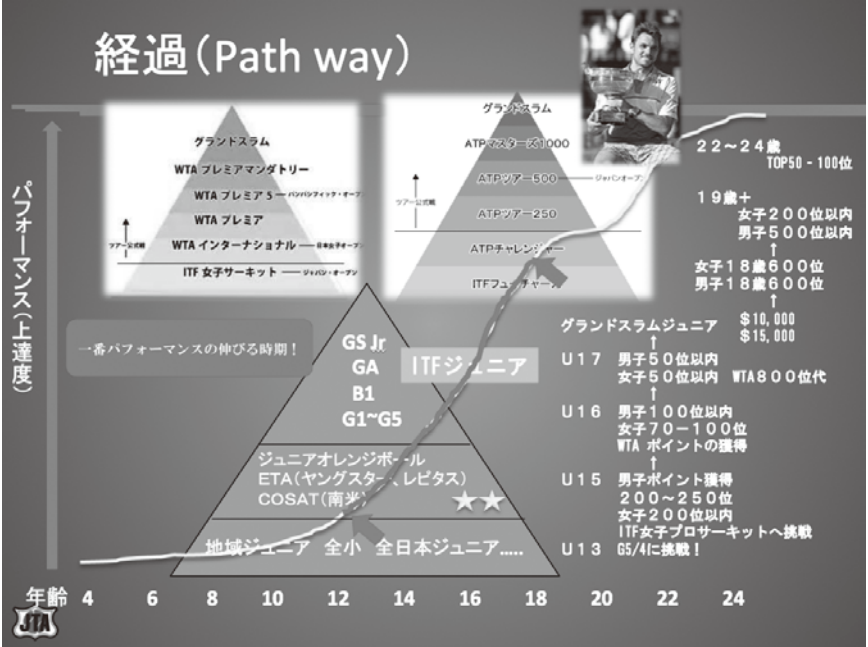
最新の国内、海外のTENNIS P&S活動状況や特徴的事例はここから。
http://www.jtatennis.or.jp/Portals/0/resources/JTA/pdf/information/population/population_h27_jpn.pdf

担当:日本テニス協会TENNIS PLAY&STAY推進プロジェクト(委員長:平木理化)

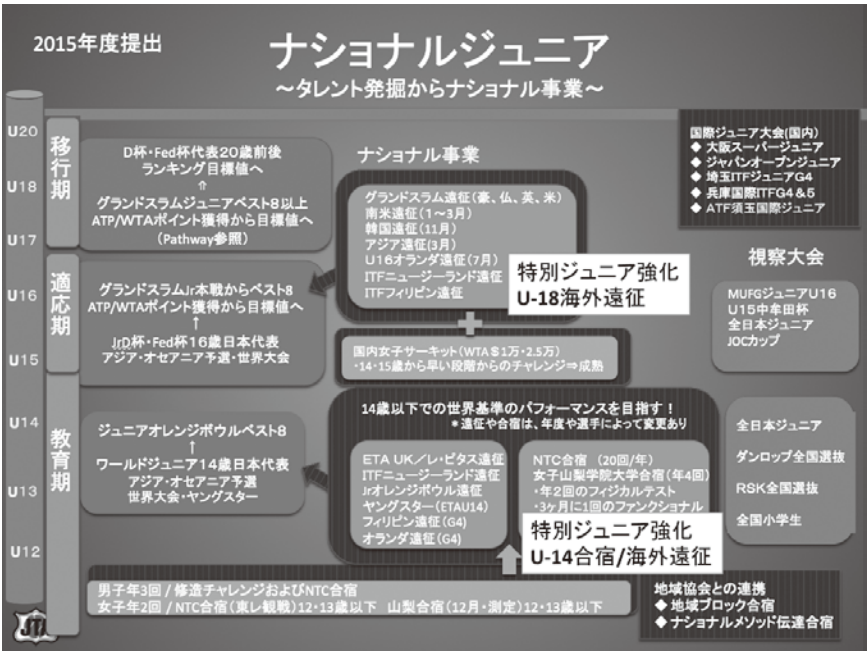
ジュニア選手強化方針について(案)

2020年の東京オリンピック開催を視野に、日本テニス協会は2015年12月に開催された臨時理事会でジュニアナショナルチーム強化方針を決議しました。将来、テニス選手として活動をめざしているジュニア選手の皆様、保護者そして指導者の皆様に、日本テニス協会のジュニア選手を対象とした強化方針の概要をご説明します。

1. 日本テニス協会は、次のように各年代において世界基準でのパフォーマンスの目標を設定し、ジュニアにおける国際舞台での活躍とジュニアからプロへ移行できるためのPath Wayと考えています。



2. そのために、日本テニス協会は全日本ジュニアを始めとするU12からU18の選手を対象とした国内大会をジュニア選手発掘のための視察大会とし、そこから選ばれた選手を国別代表戦候補選手・高能力選手として育成活動を行っています。また、国際大会で活躍するポテンシャルのある選手並びに実績を示している13歳から18歳までのジュニア選手をナショナルジュニアに指定し、ホームコーチとの連携を前提にテクニカルサポート(技術指導、フィジカルテスト・トレーニング)、合宿、海外遠征、目標設定とスケジュールそして戦績の管理を中心としたジュニア選手強化事業を展開しています。



3. 平成28年6月現在、●●名がナショナルジュニア選手として味の素ナショナルトレーニングセンターでのジュニア強化事業に参加し、また昨年はこの事業の下で実施された合宿、海外遠征等に●●名のジュニア選手が国別代表戦候補選手・高能力選手として全国から選抜されました。

担当:日本テニス協会強化本部(本部長:植田実) ナショナルチーム、テクニカルサポート委員会、情報・科学委員会

日本テニス協会の概要

日本テニス協会(JTA)は、日本のテニス界を統轄し代表する全国スポーツ競技団体(NF)です。1922年に発足、2012年に財団法人から公益財団法人に移行し、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスの振興をその活動目的としています。

国内では日本オリンピック委員会、日本体育協会に、国際的には国際テニス連盟、アジアテニス連盟に加盟し、一方、加盟団体として全国9ブロックを代表する地域テニス協会と47の都道府県テニス協会を擁しています。また、2つの全国テニス事業者団体・専門団体、6つの全国学校テニス団体、2つの全国テニス競技団体との間で協力団体の関係を築いています。そして、公益社団法人日本プロテニス協会、公益社団法人日本テニス事業協会、日本女子テニス連盟、テニス用品会との間で協議組織「日本テニス連合」を設置し、日本テニス界の横断的な課題への対応を行っています。

JTAは内閣府公益認定等委員会の監督を受けている公益法人です。従って、その組織並びに事業は、公益法人への移行認定申請、定款、関連法令に準拠したものであり、最高意思決定機関として評議員会が、また最高執行議決機関として理事会(会長: 畔柳信雄)があります。また日常の活動は、事務局のサポートの下、4つの分野別本部別に設置された35の委員会等により行われています。

1. テニス振興

テニスは生涯にわたり誰でも参加できるスポーツです。伝統的な大衆スポーツで、オリンピック・パラリンピック競技スポーツという国際性を持ち合わせることから、国民スポーツとしての役割は大きいといえます。JTAは、テニス振興をその公益活動目的に据えて9事業を行っています。9の公益目的事業とは、①普及及び指導・育成、②選手の競技力向上、③国内・国際競技会の主催及び国内開催競技会の後援・公認、④国際競技会への代表者の選考・派遣及び外国からの選手の招聘、⑤公認指導員及び審判員の養成及び資格認定、⑥選手登録、ランキングの管理・運営、⑦競技の健全な発展のための基盤及び環境整備、⑧競技普及・振興のための調査・研究及び広報活動、⑨内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援です。

〈生涯スポーツとしての普及〉

JTAは、テニス人口の裾野拡大のためにはTENNIS PLAY&STAY(テニス・プレイ・アンド・ステイ)を通じた10歳以下の普及が鍵で

あると考えています。加えて、テニス競技の中体連加盟による中学校テニス部活動の推進、選手登録・ランキング制度(JPIN)のジュニア選手への拡大適用、テニス指導者の養成もテニス普及のための環境整備として重視しています。またJTAは、テニス界としての全国規模の連携イベントとして毎年秋分の日を中心に開催されている「テニスの日」に参加しています。

〈競技スポーツとしての強化〉

オリンピックでのメダル獲得に向けた選手強化がJTAの強化の中心となります。ナショナルチームは、味の素ナショナルトレーニングセンターの専用施設で競技力向上を図っており、日本スポーツ振興センター助成金や日本オリンピック委員会委託金に加え、多くの民間企業、さらには大会出場選手からの協力によるワンコイン制度等からの支援を受けています。そして、男女テニスは国の東京オリンピック・ジュニア選手育成事業であるターゲットスポーツの対象種目となり、日本スポーツ振興センターと国立スポーツ科学センターと連携したジュニア選手の育成を行うこととなりました。またJTA独自事業として、ジュニアのナショナル代表選手への移行を早めるための海外遠征を含めた特別ジュニア強化プランを開始しました。

〈観るスポーツとしての振興〉

世界の多くの人が観るスポーツとしてのテニスを楽しんでいます。日本においても楽天ジャパンオープン、東レPPO、Japan Women's Open、全日本テニス選手権大会などの国際・国内大会が開催されています。JTAもこれらの主要大会の多くを主催し、とりわけ楽天ジャパンオープンは昨年10万人近くの観客を動員する大会に成長しました。また、JTAは全国各地で開催される多くの競技会も公認・後援しています。

2. テニス基盤・環境整備

JTAはテニス競技の健全な発展のための基盤・環境整備も行っています。

〈選手登録制度の運営〉

プロ選手登録、一般選手登録、ベテラン選手登録の3種で2015年末現在計12,230人が登録されています。

〈公認審判員制度の運営〉

日本体育協会の公認スポーツ指導者制度に基づき2015年末の審判員総数は3,237人に及んでいます。

〈指導者資格の運営〉

日本体育協会公認指導者制度に基づき、6種のテニス指導者資格を設けており、2015年末現在の指導者総数は4,731人です。更に、世界で活躍する選手を指導するエリートコーチの認定制度も持っており、2014年現在55名のS級エリートコーチが登録されています。

3. ガバナンスの向上

公益法人化、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、NFのガバナンス強化が社会的要請となっています。JTAは毎月常務理事会及び本部長会議を開催し、明確な意思決定手続による協会運営を心がけています。またコンプライアンス室と監査室によるガバナンスの確保や、倫理規定と処分手続規程の整備や研修等を通じたコンプライアンスの徹底を図るとともに、公式ホームページやIR室活動を通じての情報発信・公開による開かれた活動を推進してきました。

2016年前半に国内外で発生したトップアスリートによる違法賭博事件およびドーピング事例の発生は、再度、スポーツ界を揺るがす事態を招きました。日本テニス協会は、こうした事態を真摯に受け止め、コンプライアンス・ガバナンスの向上とスポーツ高潔性の確保のため、本協会登録プロフェッショナル選手を対象とした法令順守施策を採択しました。

また、財政基盤の強化は公益法人のガバナンス向上に欠かせないため、公益法人としての認定財務3基準を遵守しつつ、主催競技会の振興、協賛企業の募集、寄附金制度の拡充等により財政基盤を拡充する努力を行っています。

JTAは、2022年に創立100周年を迎えます。



写真は、我が国テニスの中心的施設となっている有明コロシアム。東京都江東区に所在する有明テニスの森公園(東京都施設)の中に位置し、テニスの国際大会であるジャパンオープン、国内大会の最高峰である全日本テニス選手権のセンターコートとして使用されている。開演は1987年4月。1991年4月には、日本初の開閉式屋根を備えるスタジアムとなった。センターコートのサーフェスはセミハードコート。観客席数は10,000席。2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックでは有明テニスの森公園がテニス競技の会場となることから、そのため改修工事が計画されている。

広告

ダンロップ

公益財団法人日本テニス協会 平成27年度事業報告書及び決算報告書

I 組織運営と事業報告

平成27年度の本協会の組織運営は、代表理事として再選された畔柳信雄会長の下、前期に引き続き19名の業務執行理事と4本部体制で行われた。また、日本のスポーツ界を取り巻く環境変化、更には昨年10月のスポーツ庁発足に伴う2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催に向けた国の選手強化策の本格始動もあり、中央競技団体のガバナンス向上という社会的要請は一段と高まった。本協会においても、協会運営面でのガバナンス強化への組織面での対応がとられた。具体的には、公益法人としての対外情報発信機能向上のためのIR室と中長期的かつ協会横断的施策を検討する戦略室の設置、コンプライアンス向上のために倫理委員会の準司法的性格の強化、アンチドーピング委員会の設置等があげられる。また、男女テニスが国の東京オリンピック・ジュニア選手育成事業であるターゲットスポーツの対象種目となったこともあり、国からの強化助成金の管理・報告体制の強化も平成27年度の組織運営面での新たな対応として挙げられる。そして、平成27年度は事業規模も拡大したこともあり、例年、年度初めと年度終了時に開催される通常理事会に加え、12月には臨時理事会を開催し、本協会年度事業の再確認および追加事業の決定を行った。

本協会の日常的な組織運営において重要な役割を果たしているのが35に及ぶ専門委員会・室である。平成27年度も5月開催の通常理事会直後に会長を始めとする業務執行理事からなる役員と専門委員会委員長・室長との合同会議が開催され、協会運営に関する情報共有が図られた。組織運営において同様に重要なものに、本協会と加盟団体である地域・都道府県協会との協働であり、また協力団体との連携がある。前者については、前年度に引き続き、会長による9地域訪問が年度を通じて行われ、都道府県テニス協会代表者を交えて各地域のテニス実情の把握と地方の声の聴取がなされた。また日本テニス連合との定期的な意見交換を通じ、日本テニス界として対応が求められている案件への情報共有と連携が図られた。

平成27年度の日本テニスを振り返ると、男子についてはデ杯ワールドグループ（ベスト16）の戦いは、本年3月に昨年度の覇者である英国に破れた結果、本年9月の入れ替え戦に残留を賭けることとなった。女子のフェドカップについては、昨年4月、ベラルーシに敗れたことによりワールドグループ2部プレーオフへの復帰を果たせなかった。昨年12月、新たに土橋登志久氏をフェド杯監督に迎え、女子ナショナルチームは新たな布陣での挑戦を始めたが、2月に行われたアジア・オセアニアゾーン予選の決勝で惜敗し、来年度もアジア・オセアニアゾーンからのスタートとなった。

そうとはいえ、平成27年度は、年度を通じた錦織選手の活躍により、テニスに対する関心が全国的に高まった。この錦織効果をテニス振興に還元すべく、強化、普及という事業面で新たな試みがなされた年ともなった。選手強化では、前年度の黒字決算という恩恵を受け、2020年東京オリンピックへ向けたジュニア特別強化事業を開始し、長年の課題であったジュニアの強化のため、U-18の男女6名を対象としたスペインでの強化キャンプとU-12の女子3名によるオーストラリアへのチーム遠征を実施した。また、秋の全日本テニス選手権大会期間中には東アジア

ジュニアチームテニス対抗戦を初めて主催することができた。東京オリンピックの会場となる有明で将来のある13歳という年齢で実施し、東アジア諸国から高い評価を得ることができた。

普及においては、本協会がここ数年最も力を注いでいる事業であるTENNIS PLAY&STAYを継続し、これまでの地域、都道府県レベルでの普及から市町村レベルへの浸透を目指した活動を実施した。普及分野の優先施策としては中学校におけるテニス環境の改善がある。いわゆる中体連加盟問題で、平成27年度においても県・地域レベルでの加盟運動とともに、本協会として政府への働きかけや社会への情報発信を継続したが、事態の改善には至らなかった。4年後にオリンピック・パラリンピックの東京開催を控えており、少しでも早く中学生やそのご父兄の期待に応える形でこのテニスにおける「失われた3年問題」の一刻も早い解決が求められている。

平成27年度はITインフラの整備においても新たな前進を遂げることができた。平成26年1月に選手登録システムとして一般選手を対象として導入されたJPINは、選手登録・更新のみならず大会エントリー及びランキング集計にも効力が発揮され、また、同システムのジュニア選手及びベテラン選手への拡大適用の準備を開始することができた。そして、本協会公式ホームページのリニューアルも行われ、その利便性とセキュリティが向上された。

強化と普及に加え、本協会の重要な事業に競技会の主催、公認等によるテニスの振興がある。選手の心技体、さらにはプレーヤーとしてのマネージメント能力の集大成として夢と感動を国民に与える場として、ジャパンオープンテニスチャンピオンシップスは錦織圭選手を含む世界トップ選手の参加もあり平成27年度に過去最高の観客動員数を記録した。また、国内大会の最高峰としての全日本テニス選手権大会は90回記念大会として開催され、ナショナルチーム選手の出場、そして新たに名誉総裁に就任された眞子内親王殿下のご観戦の荣誉にあずかり、大きな盛り上がりを見せた。

平成27年度の個別事業として特質されるものに、世界ドーピング機構（WADA）コード改正に伴う規程の改正を含むアンチドーピング活動、JTA環境保全基本方針の採択、本協会による加盟団体への助成に関する規程の改正、試合におけるフェアプレイ向上の一環としてのセルフジャッジ5原則の採択が含まれる。また、本協会がtoto助成事業として平成24年度より実施しているテニス環境等実態調査については、平成27年度特別報告として「「海外における TENNIS PLAY & STAY の推進状況に関する調査」、「地方における TENNIS PLAY & STAY 活動の事例調査」そして「高等学校における硬式テニス部の活動に関する調査」が行われた。

前年度に続き、コンプライアンスの向上は、本協会の事業活動においても大きなウエイトを占めた。S級エリートコーチ及び公認指導者を対象とした講習会、研修会、プロ登録選手を対象とした教育研修会、さらには毎年3月に開催されるJTA カンファレンスも開催することができた。また、監査室はテーマを特定して協会運営に関する調査を行い常務理事会で報告を行った。個別案件については、倫理規程及び相談窓口基本方針に基づきコンプライアンス室が対応した。平成27年度においては、処分手続規程に基づいた手続は発動されなかった。

協会運営と事業活動にとって欠かせないのが健全な財政運営である。公益法人には、公益認定財政基準が適用されることから、本協会は平成27年度に赤字予算を編成した。しかし、期央には東京オリンピック選手強化助成金の増額が認められたこともあり、助成金事業報告業務も増大し、財政運営も複雑化した。

こうした状況下、本協会は日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会をはじめ各種団体や経済界等に対し本協会が推進する諸事業の社会的意義や公益性について、より理解を得るための説明を行うとともに、各種事業の見直しや経費の節約など予算執行の効率化を行った。その結果、平成27年度の収支決算は当初予算よりも多少赤字幅を抑えることができた。そうした中、ジャパンオープンテニスチャンピオンシップスは本協会財政安定化に前年度に引き続き大きな役割を果たした。しかし、財源の多角化とそのために管理部門の整備等を通じた財政基盤の強化は、依然として本協会にとっての重要課題といえる。そうしたことから、本協会は強化助成金への管理・報告体制の整備、寄附金募集システム及びスポンサーの獲得の拡充、そして支出面においても効率化を目的とした取り組みを平成27年度に更に前進させた。

これら一連の施策の実施において、本協会は前年度に引き続き加盟団体、日本テニス連合等の協力を得ることができた。更に、日本スポーツ振興センター、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本アンチドーピング機構、日本スポーツ仲裁機構等の諸団体と協力関係を維持すると共に、日本体育協会記者クラブ、報道各社、東京運動記者クラブテニス分科会からの協力も得られた。また、対外的には国際テニス連盟、アジアテニス連盟、ATP、WTA等との協働、東アジア諸国のテニス協会との協調が前進した。

以上の通り、本協会は公益法人としてまた日本のテニス界を統轄する競技団体として、その活動指針である「フェア・チームワーク・グローバル」に基づき、一部の事業が平成28年度に持ち越されたが、平成27年度事業計画に則して概ね組織運営と事業活動を実施することができた。

II 定款に定めた事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

III 委員会別の主な事業報告 (定款第5条に定めた各々の事業順)

(1) テニスの普及及び指導・育成

TENNIS P&S推進プロジェクトでは、ジュニアへのテニス普及プログラムである①TENNIS P&Sプログラムの普及推進を実施し、①国内外ヒヤリング調査を行い、報告書を発行、②国際大会期間中に普及イベントを企画・実施し、指導を行った。

普及委員会では、①TENNIS P&Sプログラムの普及推進、②TENNIS P&Sイベントの実施、③TENNIS P&S指導者講習会講師派遣・派遣協力、④幼稚園での実践モデル事業、⑤テニスの日推進協議会に参加して「テニスの日」事業を開催した。

コーチング委員会では、①JTAカンファレンス2016を開催した。ジュニア委員会では、①中学校・高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施、②ナショナルテクニカルコーチをブロック派遣し、ジュニア及び指導者講習会を開催した。

車いすテニス委員会では、①車いすテニスを代表としたハンディキャップテニスの普及と強化を推進した。

ビーチテニス委員会では、①JTA及びITFビーチテニス大会スケジュールを作成した。

(2) テニス選手の競技力向上

全国プロジェクトでは、NTC・JOC拠点施設・エリートトレセン・ふるさとトレセンを連携し、一貫したトレセン体制の構築に向け、①47都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置に向けた推進活動、②ふるさとトレセン推進会議、③タレント発掘一貫指導育成事業の推進を実施した。

ナショナルチームでは、トップ選手の育成と強化を目指し、①国際総合競技大会、国別対抗戦をはじめとしたナショナル一般選手の海外遠征及び国内合宿、②国際情報収集、③ジュニアナショナルチーム海外遠征及び国内合宿、④特別ジュニア強化プラン海外遠征（U18スペイン遠征）及び国内合宿、⑤リオ・東京五輪プロジェクト、⑥味の素ナショナルトレーニングセンターテニスコートの運営、⑦トップジュニア選手のナショナルトレセン合宿事業（totoナショナルトレセン）を実施した。

テクニカルサポート委員会では、①ジュニア委員会の情報伝達講習会への協力、②西日本トレセン事業（toto西日本トレセン）、③各ナショナルチームへのサポートスタッフ派遣及び派遣スタッフの各種教育活動を実施、④ナショナルチーム選手等に対するアンチドーピング教育及び啓蒙活動、⑤代表選手サポートの国際ネットワーク形成、⑥サポートスタッフ人材の供給安定及び評価の仕組み作りを行った。

強化情報・科学委員会では、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化を目的として、①国内の国際大会及び全国大会におけるゲーム分析調査活動（totoゲーム分析）を行い、テクニカルレポートをまとめた。

コーチング委員会では、①プロ選手としての心構え等プロ選手の育成をすることを目的とし、新規プロ登録選手研修会を開催した。

ジュニア委員会では、NTC（味の素ナショナルトレーニングセンター）の高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下での日本全体の指導力を向上させる、①全国9地域における情報伝達講習会への講師派遣事業、②JTAホームページを活用した情報提供を実施した。

ビーチテニス委員会では、①選手強化のための環境整備を行った。

公益財団法人日本テニス協会 平成27年度事業報告書及び決算報告書

(3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

ジャパンオープン委員会では、①男子テニスATPツアーの国内最大テニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため楽天ジャパンオープン2015を開催、②女子テニスWTAツアーの公式大会の一つであるジャパン・ウィメンズ・オープン2015をテニス観戦の場の提供とテニスの普及・発展を目的として開催した。

JPINプロジェクトでは、①より効率的なJTA公式トーナメントの運営実現を目指したインフラ・環境整備を行い、②JTAプレーヤーゾーンでのオンライン受付と、③ヘルプデスクの専門的サポートにより選手ならびに大会主催者の負担軽減を行った。

ジュニア委員会では、①国内で開催されるジュニアテニス競技会の主催、②国内で開催されるジュニアテニス競技会の後援、公認を行った。

JTAトーナメント委員会では、①国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認、②国内J1大会、J2大会の後援公認を支援、③競技会実施に際してのインフラ・環境の整備等を実施した。

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会、文部科学省、和歌山県と協力して最大級の国内総合競技大会である国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会(成年・少年)を和歌山市にて開催、②国体のリハーサル大会の位置付にて国体開催前年度に、全日本都市対抗テニス大会を岩手県盛岡市と八幡平市にて開催、③国体開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備を目的として国民体育大会テニス競技会場等の正規視察(三重県)を実施した。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第77回全日本ベテランテニス選手権大会を頂点としたベテランJOPグレードA～F大会の主催ならびに公認の実施、②公益財団法人日本体育協会の委託事業として、第15回日本スポーツマスターズテニス競技会(石川県)を開催した。

ビーチテニス委員会では、①大会に関する規程の作成と運用管理を行い、②ビーチテニス大会の企画・運営・助言・指導を行い、③ジャパンオープン、全日本選手権の企画をし、大会を開催した。

全日本選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供し、テニスに対する関心を高めテニスの普及、発展を図ることを目的として、第90回記念大会橋本総業全日本テニス選手権を開催した。

デ杯・フェド杯委員会では、①デビスカップ・フェドカップの国別対抗戦の企画ならびに運営や助言指導、②ITFおよびスポンサーと連携し、国別対抗戦の国際化を推進、③国別対抗戦をイベントとしてより活性化を推進、④国別対抗戦のホーム開催時の会場決定をした。

プロツアー委員会では、①国内大会の主催・共催(一般大会)、②国内で開催される国際大会の主催・共催(一般)、③国内で開催される国際大会の公認・後援(一般)、④国内大会の公認・後援(テニス大会)、⑤競技会実施に際してのインフラ・環境の整備を実施した。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第30回テニス日本リーグの開催、②第29回全国実業団対抗テニストーナメント(A大会)の開催、③第54回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス)を開催した。

事業推進委員会では、①車いすテニス世界国別選手権の企画、開催

準備を行った。

審判委員会では、①審判員派遣事業として各種大会にレフェリーや審判員を派遣した。

医事委員会では、①各競技会ヘドクター・トレーナーを派遣し、②アンチ・ドーピング委員会と連携してJADA協力のドーピング検査を実施し、③アンチ・ドーピング教育啓発活動を実践した。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

ナショナルチームでは、①ユニバーシアード、デビスカップ、フェドカップ等代表選手の選考と派遣、②ジュニアチームのU16関連、U14関連等代表選手の選考と派遣を実施した。

ベテラン委員会では、①ITF主催ベテラン世界選手権大会2015等の代表選手の選考と派遣を行った。

ビーチテニス委員会では、①ビーチテニス世界選手権への代表選手の選考と派遣を行った。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

コーチング委員会では、①公認コーチ・公認上級コーチ・公認上級指導員の養成講習会専門科目の開催、②公認教師(認定校)専門科目検定会の開催、③公認S級エリートコーチ再検定会の実施認定、④公認指導員の養成、⑤テニス指導教本Iの制作、⑥公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の開催、⑦公認S級エリートコーチレベルアップ研修会の開催、⑧各研修会への研修ポイント付与、⑨指導者養成プログラムの検討を行った。

審判委員会では、①国際審判員、レフェリー養成事業の開催、②国内審判員養成、拡大事業への開催、③公認審判員管理登録事業の実施、④審判関連情報提供事業等を実施した。

(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

JPINプロジェクトでは、①JTAプレーヤーゾーンの利便性を高め、②簡便な選手登録手続きの提供、③ランキングや大会結果のより広範囲な閲覧環境を提供した。

ジュニア委員会では、①JPINプロジェクトと連携してジュニア選手登録規程ならびに競技者規程を検討し、JPINシステムを活用したジュニア選手登録の準備、②暫定ジュニアランキングシステムの管理運用、③ナショナルジュニアランキングシステムの策定を目標とした規程準備等の検討を実施した。

JTAトーナメント委員会、ベテラン委員会ならびにプロツアー委員会では、登録規程ならびに競技者規程に基づき、①プロフェッショナル選手・一般選手・ベテラン選手登録を行い、各々登録システムの管理運用を実施、②各種競技会の結果をもとにJTAランキング(一般選手)システム管理、JOPランキング(ベテラン選手)システムの管理運用を行い月次のランキングを発表した。

プロツアー委員会では、①テニス選手の登録、ランキング管理・運営事業として、プロフェッショナル登録の申請書の受理および審査を行った。

ビーチテニス委員会では、①JTAビーチテニスランキングを作成し月次ごとに発表した。

(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

戦略室では、基盤及び環境整備に向けた事業として、①JTA中長期ビジョンならびに中長期戦略の策定に取り組んだ。

コンプライアンス室では、①JTA事業活動の一般及び公益法人制度関連法令並びにJTA定款・諸規則等の遵守確保の活動に務めた。監査室では、①平成27年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り正しく会計処理が行われているかの確認、②その他事業運営、契約等に対して報告提案した。

倫理委員会では、①倫理規程もしくは処分手続規程違反案件に対する処分手続の実施、②本協会及び役員等綱紀肅正の維持と推進を担った。

アンチ・ドーピング委員会では、昨年11月に採択されたJTAアンチ・ドーピング基本方針に基づき、①4競技会でのJADA主導のドーピング検査活動への協力、②日本アンチ・ドーピング規程の受諾に伴い、周知徹底を図るため主要大会においてJADAの啓蒙活動のブースを設け啓蒙活動を行い、③各種講演でも啓蒙活動を行った。

医事委員会では、①スポーツ医・科学に関する情報推進事業テニス障害対策の一環として年2回メディカルセミナーの開催、②全国9地域のスポーツ医・科学体制の整備および情報発信、③ドクター・トレーナー業務の充実、④地域メディカルサポート体制の整備のため関連委員会との情報の共有化を行った。

JPINプロジェクトでは、①専用ヘルプデスクでのサポート業務を充実させ選手・主催者への対応レベルの向上を進め、②ベテランカテゴリでは、トーナメントプランナーの導入、システムの移管およびエントリー受付管理の検討、③ジュニアカテゴリでは、全国ジュニアランキングに向けた全国地方協会の登録情報とデータの連携、PIN番号の発行・各大会結果データの集計について関係各所との調整を行い、全国ジュニアランキング稼働に向けた準備を行った。

ジュニア委員会では、①ジュニア育成環境整備事業として、都道府県ジュニア委員会との合同会議を持ち育成強化にかかる情報の共通を図り、②全国中学校テニス連盟と協力し、未加盟県の活動実態の把握と支援策の検討及び講習会や外部指導者に関する情報提供等のサポートを実施し、(公財)日本中学校体育連盟の加盟活動の推進を図った。

JTAトーナメント委員会では、①JPINシステム導入に伴い審判委員会、JPINプロジェクトと協業しルールの制定及び改定、②JPINプロジェクト及び審判委員会と協業しJPINシステムの導入を実施した。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、①全日本ベテラン大会の開催と改革案の検討、②ベテランJOP対象大会(グレードB～D)の拡充と発展、③グレードE大会の全国47都道府県での開催、また複数大会の開催を促し更なる拡充、④市町村、民間テニスクラブ等が主催するグレードF大会の拡充を図った。

総務委員会では、①平成27年度JTA表彰としてテニス競技に貢献された方々や団体の表彰、②協会活動に参加する人との委託・雇用契約の棚卸、③ガバナンス・コンプライアンス推進の研修プログラムの策定や教育環境の改善と実施、④E-learning教材の開発と運営のための環境構築の準備、⑤JTA環境保全基本方針の策定、⑥JTA情報セキュリティ・マニュアルの策定と運用を行い、⑦諸規則の作成・整備についての規則改正や公的助成金の管理・報告体制の整備を主導し、またコンプライアンス室との連携により各種契約書の精査を行った。

財務委員会では、①ワンコイン事業は「JTAに繋がる大会」「公認大

会」を中心に制度通りに運営し、②寄附金プログラムに関わる一般寄附金、特定寄附金(テニスミュージアム・強化プロジェクト)の積極的募集を行い、③寄附募集に係るパンフレット作成や改訂及び寄附管理システムの見直しと改修など募金体制の構築、④精度の高い予算に係る資料書式の作成、⑤悠遊テニス会の開催サポートを行った。

テニス環境等調査委員会では、①地方におけるTENNIS P&Sの活動事例の特徴的な事例把握のため市レベルでのヒヤリング調査の実施、②高等学校の公式テニス部の活動に関する調査及び全国の高等学校における硬式テニス部の状況把握、③海外におけるTENNIS P&Sの推進状況に関する調査を行い、平成27年度環境等実態調査報告書を作成した。

(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

IR室では、①リニューアルされた公式ホームページの着実な移行と管理運営、②英文ホームページの立上げに関する予備調査、③広報委員会と連携によりアニュアルレポートの発行、④本協会を対外的に紹介する英文バイリンガルIRプレゼンテーション・リーフレットの作成、⑤協会運営や施策に関する問合せ及び常務理事会後の記者ブリーフを通じて協会活動の対外的情報発信を行った。

ビーチテニス委員会では、①JTAホームページの運用・管理を行った。

審判委員会では、最新の国際ルールや各種競技会管理規程、ランキング規程、登録規程を掲載した①JTA TENNIS RULE BOOK2016の編集と発行を実施した。

広報委員会では、関連部署と密接な連携並びにテニスメディアとの一層の協働を図りながら、①メールマガジン「TENNIS FAN」の配信、②公式ウェブサイトの提供、③メディア向けサービスの提供、④出版物の企画・編集・発行、⑤主要大会における広報活動といった事業を通じて、広報活動を実施した。

テニスミュージアム委員会では、「JTAテニスミュージアム(仮称)」設立を目的とした諸活動を展開し主には①テニス歴史資料の収集・保管・整理(電子化・データベース化)の推進、②主要大会での歴史資料の展示、③ニューヨークカップの復元の実施、④WEBテニスミュージアムの拡充、⑤テニスミュージアム募金活動の推進を行った。

(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

国際委員会では、国際テニス団体との連携と協力を推進するとともに国際的な活動を活発にしてJTAのグローバル化を一層推進するため、①IFの国際会議への出席と役員への就任、②AF団体の国際会議への出席と役員への就任、③ATP・WTAと連携し国際ツアー大会企画運営への参画、④諸外国テニス協会との交流及び支援等を実施した。

ビーチテニス委員会では、①国際テニス連盟・日本ビーチテニス連盟との連携を行った。

車いすテニス委員会では、①車いすテニス団体および国際機関との連携、協力を図った。

事業推進委員会では、各種事業の推進やスポンサー獲得活動を推進すると共に各諸団体との連携協力体制を図り、①公益法人として事業推進(ドリームテニスの開催支援、公認商品に関する規定の提案、各委員会事業のコンテンツ検証と事業推進提案)を図り、②新規事業の企画推進を行った。

公益財団法人日本テニス協会 平成28年度事業方針

平成28年4月1日～平成29年3月31日

本協会の設立目的は、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニスを発展させ、国民の心身の健全な発展と国際親善に寄与・貢献することにある。本年度にはリオデジャネイロで夏季オリンピックが開催される。そして4年後に迫った東京オリンピック・パラリンピックへの準備も強化面そして競技施設面で本格化する。こうした中、錦織圭選手を始めとする日本人選手の国際舞台での活躍により、我が国におけるテニスへの社会的関心が高まり、日本のテニス界を統轄する中央競技団体としての本協会の使命は従来にも増して高まっているといえる。

生涯スポーツとしてのテニスの発展は、テニス人口の拡大、とりわけ10歳以下のテニス普及が鍵であると考え、本協会は、国際テニス連盟(ITF)推奨する低年齢層や初心者向けテニス導入プログラムであるTENNIS PLAY&STAY(テニス・プレイ・アンド・ステイ)を本年度も推進する。本年度に新たに実施に移される事業には、TENNIS PLAY&STAYを導入しているテニス事業者に関する情報提供が含まれている。加えて、より多くの中学生が学校でテニス部活動できる環境を整えるため、硬式テニス競技の全国中学校体育大会での公式競技としての採用を実現するための活動を継続する。また本協会は、一般テニス愛好者が出場する普及大会も主催、公認、後援といった形で推進している。35歳以上を対象としたベテラン大会では人口の高齢化に足並みを揃え、本年度からは男子85歳以上のカテゴリーが新設されることとなった。さらに、全てのレベルでのテニスの試合におけるフェアプレイの向上を目指した運動を開始し、本年度はその第一歩としてセルフジャッジの公正さの向上のための啓発活動を行うこととした。

競技スポーツとしてのテニスの発展は、選手強化と競技会の開催であると考え、強化ではオリンピックでのメダル獲得に向けた選手強化が中心となることはいうまでもない。本協会は、昨年度に東京オリンピック向けにジュニア選手を対象とした特別強化プロジェクトの立ち上げ、有望ジュニア選手の発掘そして海外キャンプを中心とした支援を開始した。そして男女テニス競技が東京オリンピック・ジュニア選手育成事業であるターゲットスポーツの対象種目となったことから、強化活動も従来にも増して日本スポーツ振興センターと国立スポーツ科学センターとの連携の上、味の素ナショナルトレーニングセンターを基点に全国規模で展開することとなる。その意味でも、公認テニス指導者や実績を有するテニス指導者の情報を収集し、本協会の普及・強化方針や施策の地域、都道府県レベルでの浸透を図るために全国テニスコーチマップの作成に取り組む。

競技会開催は、ジャパンオープン・全日本テニス選手権大会を筆頭に多くの国際・国内大会を開催する。特に90年の歴史を持つ全日本テニス選手権は、国内テニス大会の最高峰として位置づけを明確にし、地域・都道府県協会と連携を深めて総合的な大会運営をめざす。そして4年後のオリンピック・パラリンピックの東京開催を念頭に、5月には国際テニス連盟主催の車いすテニス世

界国別選手権を日本で始めて開催し、10月には昨年に引き続き東京・有明にて東アジアジュニアチームテニス対抗戦を主催し、中国・韓国・台湾・香港のジュニア選手と一緒に切磋琢磨し交流する機会を提供する。

上記の大会の何れもが日本における観るスポーツとしてのテニスの発展においては重要な役割を担っている。とりわけ9万人の観客数を誇る大会に成長したジャパンオープンは、日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスそしてテニスの持つ魅力をテニスファンに提供したい。

テニス競技の健全な発展のための基盤・環境整備も本協会にとって重要な事業となっている。選手登録制度の運営では、本協会はプロフェッショナル選手登録、一般選手登録、ベテラン選手登録の管理運営を行っているが、本年度は一昨年から一般選手を対象に導入された選手登録・更新管理、大会エントリー・ランキングシステムであるJPINをジュニア選手への適用するための準備に取りかかる共に、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた、公認審判員と国際審判の養成にも引き続き取り組む。

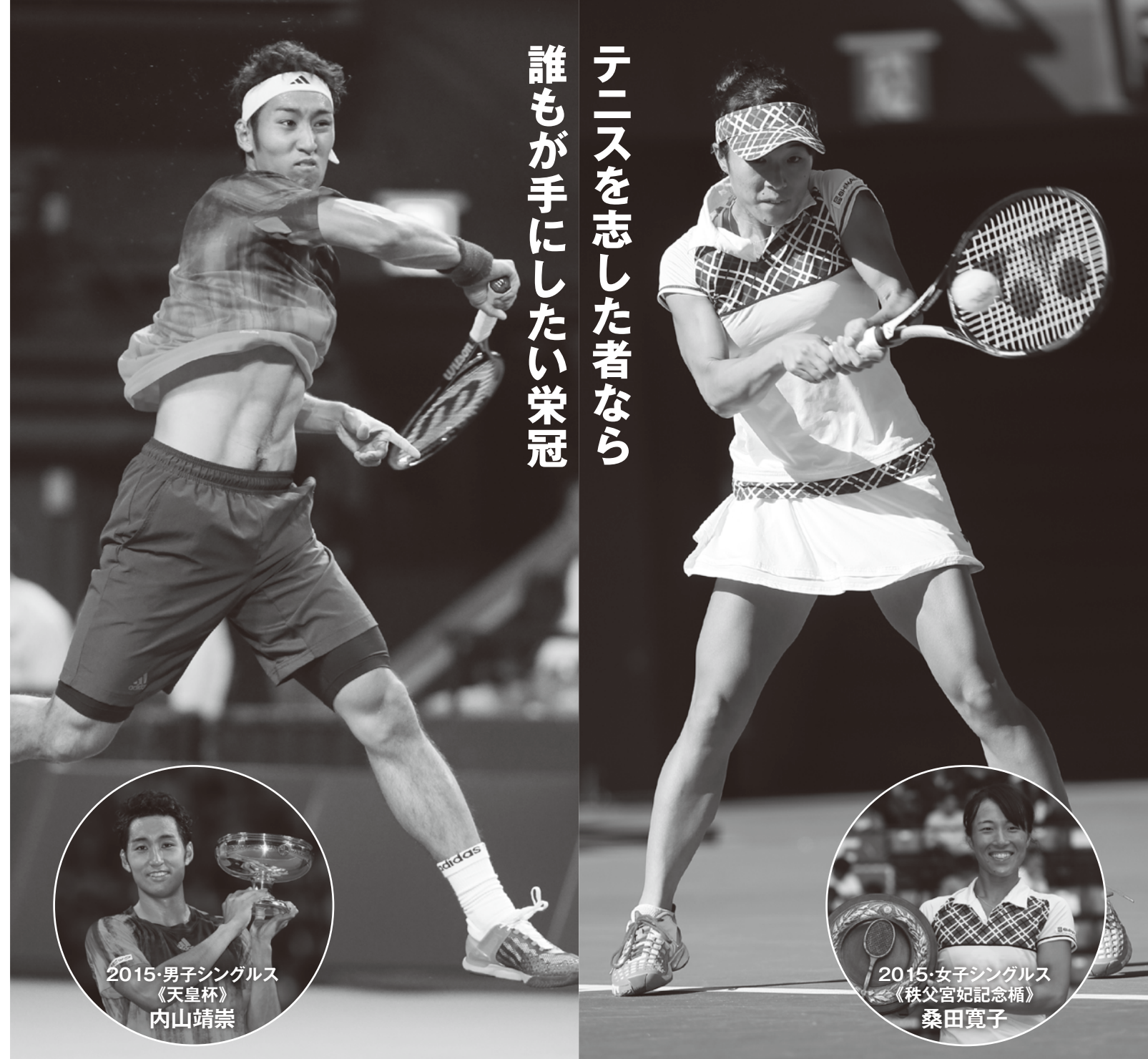
本協会は、日本体育協会公認指導者制度に準拠した6種のテニス指導者資格を採用している。同時に、独自のコーチ資格制度として、世界で活躍する選手を指導するコーチ認定制度としてS級エリートコーチ制度を管理運営しているが、本年度においては、テニスに直接に係りを持たない幼稚園教諭・保育士・小学校教諭を主な対象としたテニス普及指導員の養成活動を開始し、TENNIS PLAY&STAYの更なる浸透をめざす。

そして、5回目となるテニス環境等実態調査では、これまでと同様、TENNIS PLAT&STAY中心とした調査を実施するが、併せて、テニス人口等環境基礎データの更新を行い、平成24年度調査時点でのテニス人口、テニスコート数等のテニス環境の定比較を予定している。

コンプライアンスの向上とガバナンスの強化は、公益法人としてまた公的助成金、協賛金そして寄附金を受けている競技団体にとって益々重要となっている。スポーツ選手、指導者そして審判員にまつわる不正行為や不適切な行動が国内外で報道されている。本協会は公益法人化以降、コンプライアンス室及び監査室の設置や倫理委員会の再編を行った。

本年度は登録選手、指導者、審判員をはじめとする本協会活動への参加者を対象としたeラーニングの導入準備を始め、併せてアンチ・ドーピングを含むコンプライアンス研修を受けやすい環境を築く予定である。そして、昨年度にリニューアルされた公式ホームページ及びIR室活動を通じ、協会活動情報を発信し、開かれた協会活動を推進する。

また、健全な財政基盤は公益法人のガバナンス向上に不可欠との認識の下、公益法人としての公益認定財務基準を遵守しつつ、主催競技会の振興、新規協賛企業の開拓、寄附金制度の拡充等により財政基盤を拡充していき、協会運営の指針は昨年度に引き続き「フェアプレイ・チームワーク・グローバル」ということとなる。



三菱 全日本テニス選手権91st



2015・男子ダブルス《摂政宮杯》
綿貫陽介・綿貫裕介



2015・女子ダブルス《朝吹杯》
久見香奈恵・高畑寿弥



2015・混合ダブルス《JTA杯》
二宮真琴・綿貫裕介

2016年10月22日(土)～30日(日) 有明コロシアム&有明テニスの森公園テニスコート

<http://alljapantennis.jp/91st>

役職	氏名	推薦団体・役職
名誉総裁	秋篠宮 文仁親王殿下	
名誉会長	盛田 正明	
会長	畔柳 信雄	理事会推薦
副会長	田中 耕二	東海テニス協会 理事長
副会長	渡邊 康二	理事会推薦
副会長	飯田 藍	理事会推薦
副会長	鏡味 徳房	関東テニス協会 会長
副会長	辻 晴雄	関西テニス協会 会長
専務理事	内山 勝	理事会推薦
常務理事	坂井 利郎	理事会推薦
常務理事	小浦 猛志	理事会推薦
常務理事	福井 烈	理事会推薦
常務理事	堀川 忠史	四国テニス協会 理事長
常務理事	中西 伊知郎	理事会推薦
常務理事	野崎 拓哉	北信越テニス協会 理事長
常務理事	長岡 三郎	関東テニス協会 理事長
常務理事	川廷 尚弘	理事会推薦
常務理事	植田 実	理事会推薦
常務理事	武正 八重子	理事会推薦
常務理事	高橋 甫	理事会推薦
常務理事	平木 理化	理事会推薦
常務理事	土橋 登志久	理事会推薦
理事	長澤 茂嗣	北海道テニス協会 会長
理事	浅沼 道成	東北テニス協会 副理事長
理事	本村 道生	九州テニス協会 会長
理事	倉光 哲	理事会推薦
理事	松岡 修造	理事会推薦
理事	松尾 孝義	関西テニス協会 理事長
理事	安東 善博	中国テニス協会 会長
理事	橋本 有史	理事会推薦
理事	水谷 光	理事会推薦
理事	鈴木 宏	理事会推薦
理事	畠山 康	理事会推薦
監事	菅 一成	関東テニス協会 監事
監事	市山 哲	関西テニス協会 監事

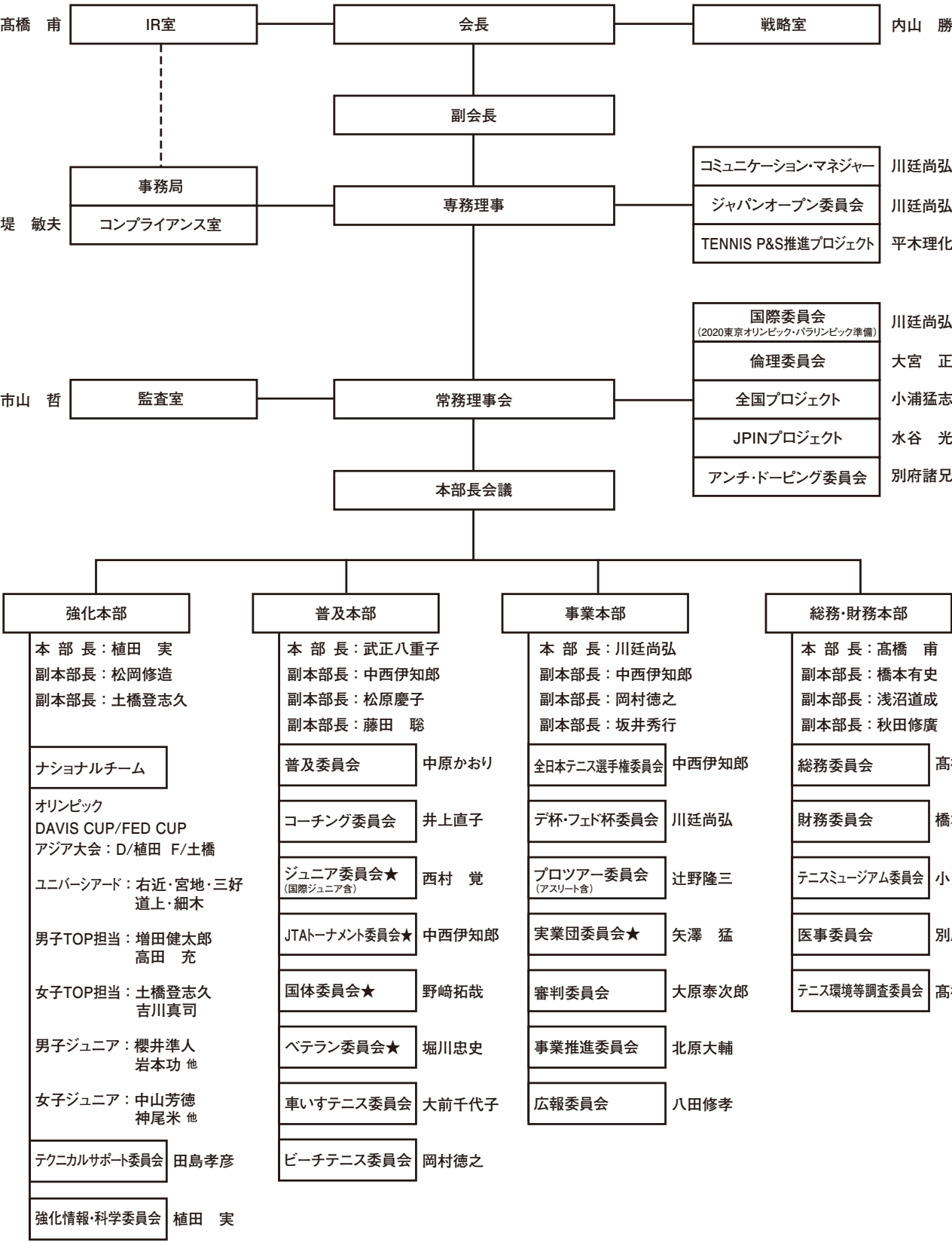
理事待遇
青木 式／柳原 香積／矢澤 猛／古賀 通生／神和住 純／秋田 修廣／家弓 明文

顧問
猪谷 千春／加茂 公成／佐久間 甫／近岡 義一郎／畑崎 廣敏／細川 護熙／
松岡 功／南 操二／宮城 淳／澤松 豊／石坂 泰彦／岩淵 元

評議員	
理事会推薦評議員	
鈴木 幸一	株式会社インターネットイニシアティブ
吉田 宗弘	公益財団法人吉田記念テニス研修センター
渡辺 功	公益社団法人日本プロテニス協会
小泉 弘子	日本女子テニス連盟
大久保 清一	公益社団法人日本テニス事業協会
田島 伸一	全日本学生テニス連盟
榎本 正一	全日本学生庭球同好会連盟
内藤 美明	公益財団法人全国高等学校体育連盟 テニス専門部
黒田 一寿	一般社団法人全国高等専門学校連合会
	全国高等専門学校体育大会テニス競技専門部
斉藤 与志朗	全国中学校テニス連盟
畑山 雅史	全国専門学校テニス連盟
大前 千代子	日本車いすテニス協会
高津 良英	テニス用品会

地域協会推薦評議員	
山下 宏	北海道テニス協会
庄司 秀雄	東北テニス協会
吉村 隆	北信越テニス協会
平井 誠	関東テニス協会
松本 康夫	東海テニス協会
馬場 宏之	関西テニス協会
津島 則之	中国テニス協会
近藤 明稔	四国テニス協会
合瀬 武久	九州テニス協会

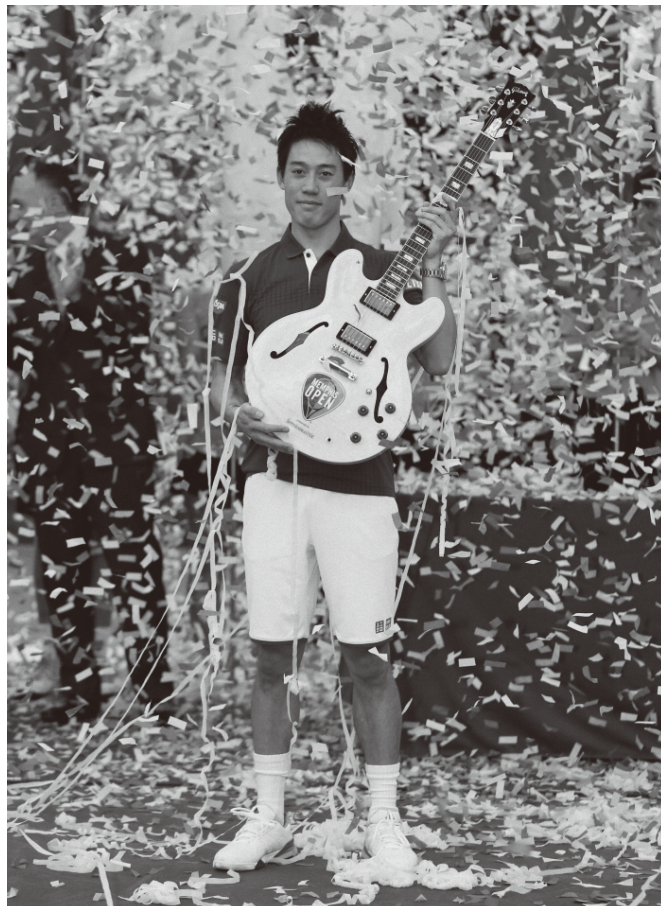
都道府県テニス協会推薦評議員	
八木 真理	北海道テニス協会
高橋 常治	青森県テニス協会
萩庭 純	秋田県テニス協会
藤島 努	岩手県テニス協会
松田 陽一	山形県テニス協会
菅原 宏之	宮城県テニス協会
戸川 稔朗	福島県テニス協会
石原 法男	新潟県テニス協会
三村 功	長野県テニス協会
井沢 信一	富山県テニス協会
吉田 俊朗	石川県テニス協会
矢部 清隆	福井県テニス協会
長島 泰治	東京都テニス協会
山田 悠一	神奈川県テニス協会
油井 正幸	埼玉県テニス協会
小野 敏郎	千葉県テニス協会
澁澤 英男	群馬県テニス協会
井村 孝一	栃木県テニス協会
黒澤 弘忠	茨城県テニス協会
小林 繁	山梨県テニス協会
伊東 末廣	静岡県テニス協会
岩崎 彌廣	岐阜県テニス協会
木下 洋子	愛知県テニス協会
河西 善哉	三重県テニス協会
越智 信夫	滋賀県テニス協会
奥田 豊	京都府テニス協会
坂井 幸司	大阪府テニス協会
滑川 琢也	兵庫県テニス協会
大谷 明広	和歌山県テニス協会
松村 英生	奈良県テニス協会
村本 茂樹	岡山県テニス協会
熊野 義夫	広島県テニス協会
松重 見司	山口県テニス協会
浅倉 俊一	鳥取県テニス協会
西村 覚	島根県テニス協会
大野 裕記	香川県テニス協会
秋山 修一	徳島県テニス協会
重松 建宏	愛媛県テニス協会
柏井 之彦	高知県テニス協会
上和田 茂	福岡県テニス協会
二口 稔	熊本県テニス協会
毎熊 博	大分県テニス協会
中島 章一郎	長崎県テニス協会
緒方 うらら	佐賀県テニス協会
稲葉 直寿	鹿児島県テニス協会
秋田 義久	宮崎県テニス協会
新垣 忠男	沖縄県テニス協会



★は9地域推薦の全国委員会

平成27年度の日本テニスを振り返る

広報委員会



トップ10に定着した錦織

2014年にトップ10入りを果たした錦織圭が、15年は1年を通してトップ10の座を守った。15年は錦織がトッププレーヤーとしての地位を確固たるものとした1年だった。クレー・シーズンの初戦となった4月のバルセロナ・オープン(スペイン)で錦織は、準々決勝のロベルト・バウティスタ(スペイン)に1セットを落とすだけで、危なげない勝ち上がりで大会2連覇を果たした。5月にはマスターズ1000のマドリード・オープン(スペイン)でアンディ・マリー(英国)に敗れたもののベスト4に進出した。続くマスターズ1000のイタリア国際ではノバク・ジョコビッチ(セルビア)に敗れたもののベスト8。男子「ビッグ4」にはね返されはしたが、安定したプレーで着実に上位に進出した。そして全仏では、13年の4回戦を上回るベスト8進出。準々決勝で強風に苦しめられ、地元の大声援を受けたジョーウィルフリード・ツォンガ(フランス)に1-6、4-6、6-4、6-3、3-6と惜敗したが、日本男子として1933年にベスト4に進んだ佐藤次郎以来、82年ぶりの8強入りを果たした。

芝のウィンブルドンは、前哨戦となる6月のドイツの大会で左ふくらはぎを痛め、練習不足の状態で臨んだ。1回戦でシモーネ・ボレリ(イタリア)をフルセットで下したものの、錦織は試合中に左足の

故障を悪化させて、続く2回戦は棄権を強いられた。

ケガから復調した錦織は8月、シティ・オープン(米国)でツアー10度目の優勝を飾り、翌週のマスターズ1000、ロジャーズ・カップ(カナダ)ではラファエル・ナダル(スペイン)を破ってベスト4まで進んだが、今度は左でん部を痛めて、続くマスターズ1000大会を回避して全米に臨んだ。全米は前年に準優勝した大会だったが、錦織は1回戦でブノワ・ペア(フランス)に苦杯をなめた。強力なサーブと強打にドロップショットを織り交ぜるペアのプレーに錦織は自分のリズムをつかめず、第4セットにつかんだマッチポイントをミスで逃すと、4-6、6-3、6-4、6-7(6)、4-6と逆転負けした。1年前の準優勝から1回戦負けで、錦織はランキングポイントを1200点近く失ったが、それまで獲得してきたポイントでカバーして、全米直後の世界ランクは世界6位にとどまった。

全米後のアジア・シリーズでは、大会連覇を狙った楽天ジャパン・オープンで準決勝敗退、続くマスターズ1000の上海(中国)ではベスト16止まりだった。11月のマスターズ1000、パリ(フランス)でもベスト16。2年連続出場となったツアーファイナルではロジャー・フェデラー(スイス)とジョコビッチに敗れて1次リーグ敗退だった。それでも15年の最終世界ランクは8位でシーズンを締めくくった。2016年は1月の全豪で2年連続となるベスト8進出を果たした。そして2月のメンフィス・オープン(米国)では大会4連覇でツアー11度目のタイトルを獲得した。



日比野と土居がツアー初優勝

錦織が活躍する男子の影に回りがちの女子では、日比野菜緒と土居美咲がともにツアー初優勝を飾った。日比野は10月のタシケント・オープン(ウズベキスタン)決勝で、ドナ・ベキッチ(クロアチア)を6-2、6-2で破り優勝した。日比野はWTAツアー下部の125K大会を除くと、9月のジャパン・ウィメンズ・オープン(東京)でツアー本戦の初出場を果たしたばかりで、これがツアー2大会目の本戦

出場だった。「予選から挑戦するつもりだったのが運良く本戦に入れた」という日比野は、1回戦で主催者推薦の相手に快勝、2回戦は相手選手の棄権とラッキーに恵まれたが、準決勝、決勝はトップ100に入ったことのある実力者を破ってタイトルを勝ち取った。また、3週後のルクセンブルク・オープン(ルクセンブルク)では、土居美咲がアンドレア・ペトコビッチ(ドイツ)、エレナ・ヤンコビッチ(セルビア)らを破って勝ち上がり、決勝ではモナ・バルテル(ドイツ)

を6-4、6-7(7)、6-0で下してツアー初優勝を飾った。日本女子のシングルの優勝は2014年2月にリオ・オープン(ブラジル)を制



した奈良くるみ以来で、日比野が9人目、土居が10人目だった。

また、16年の全豪では18歳の大坂なおみが3回戦に進出した。米国育ちの大坂は、予選3試合を突破して四大大会初出場を果たすと、1回戦でベキッチに6-3、6-2と快勝、2回戦では第18シード、エリナ・スビトリナ(ウクライナ)を6-4、6-4で破ってベスト32に進んだ。

デ杯はアウエーで英国に惜敗

15年3月のデビスカップ・ワールドグループ1回戦でカナダに敗れた日本は、9月のプレーオフでコロンビアとアウエーで対戦した。日本はカナダ戦から選手を入れ替え、錦織圭、ダニエル太郎、西岡良仁、内山靖崇と若いメンバーで臨み、シングルスには錦織とダニエルを起用した。第1日は、ダニエルがサンティアゴ・ヒラルドにフルセットで敗れたが、錦織がアレハンドロ・ファジャを下し、1勝1敗で終えた。第2日のダブルスでは内山／西岡組が、11年全仏準優勝というファンセバスティアン・カバル／ロベルト・ファラ組に敗れて、日本は1勝2敗と追い込まれた。最終日の第1試合、錦織がヒラルドを6-4、6-2、7-6(3)で下すと、最終シングルスでもダニエルがファジャを7-6(3)、6-3、6-2で破って、日本が逆転勝ちでワールドグループ残留を果たした。

16年のワールドグループ1回戦の相手は、前年に79年ぶりの優



勝を果たした英国。地元のバーミンガムでの「凱旋試合」とあって、妻の出産のために全豪の後、ツアーを離れていたアンディ・マリーもチームに復帰した。一方、日本はコロンビア戦と同じメンバーでデ杯王者に挑んだ。

第1日はダニエルとA・マリー、錦織とダニエル・エバンズのシングルス2試合。A・マリーと錦織が格の違いを見せつけるストレート勝ちで、1勝

1敗と星を分けた。第2日のダブルスは英国がメンバー変更でA・マリーを起用、ジェイミー・マリーとの兄弟ペアを立ててきた。前年のワールドグループ準々決勝、準決勝、決勝と変わらぬ起用法だった。英国メディアは錦織のダブルス起用を取りざたしたが、日本は内山／西岡のペアを代えずに臨んだ。ダブルスでは世界トップクラスのジェイミーとアンディが組むマリー兄弟は日本ペアにつける隙を与えずにストレート勝ち。第2日を終えて日本の1勝2敗。両チームにとって予想通りの結果だった。

最終日の第1試合、錦織とA・マリーの対決は大熱戦となった。地元の大声援を受けたA・マリーが2セットを連取すると、ここから錦織が2セットを奪い返した。最終セットも勢いに乗る錦織が先にブレイクを果たした。しかし、土壇場でプレーのレベルを上げてきたA・マリーに錦織がサーブを3度ブレイクされての逆転負け。5-7、6-7(6)、6-3、6-4、3-6という4時間54分のマラソン・マッチだった。日本は1勝3敗で英国に敗れて、ワールドグループ残留がかかる9月のプレーオフに回った。



平成27年度の日本テニスを振り返る



フェド杯、アジア・オセアニア1部決勝で敗退

土橋登志久新監督を迎えた日本フェドカップ・チームは2016年2月、前年に続きアジア・オセアニアゾーン1部に挑んだ。2月のタイ・ホアヒンには、奈良くるみ、日比野菜緒、穂積絵莉、青山修子というメンバーで臨んだ。8チームが2組に分かれて、シングルス2試合、ダブルス1試合の総当たり戦を行い、最終日に両組1位が決勝を争うフォーマットは、大会4日間、毎日試合を行うハードな日程だった。A組の日本は初戦のウズベキスタン戦で、奈良が足を痛め、初代表の日比野も緊張から力を出し切れず、シングルスで連敗して予想外の黒星スタートとなった。しかし、奈良を休ませて穂積をシングルスにも起用する布陣で続くインドとタイに連勝し、A組1位で決勝に進出した。B組1位で勝ち上がってきたのは中華台北。決勝では第1試合で、復帰した奈良が張凱貞を6-1、6-4で下したが、第2試合の日比野は謝淑薇に6-4、3-6、3-6と逆転負け。最終試合のダブルスでは、青山／穂積組がダブルスランクで世界10位、11位という中華台北ペアに3-6、3-6と押し切られて、1勝2敗で中華台北に敗れ、ワールドグループ2部プレーオフ進出を逃した。

錦織の連覇成らず、バブリンカが初優勝

9月14日開幕のジャパン・ウィメンズ・オープンから、東レ・パン・パシフィック・オープン、9月23日のテニスの目をはさんで、10月11日に閉幕した楽天オープンまで、東京・有明では「ジャパン・テニス・ウィークス」(JTW)のイベントが続いた。JTWの最後となった楽天オープンでは、錦織圭の大会連覇が期待されたが、優勝トロフィーは全豪と全仏のタイトルを持つ第1シードのスタン・バブリンカ(スイス)が手にした。

14年大会で2年ぶり2度目の優勝を果たした錦織はこれまでで

最高の第2シードに入った。1回戦の相手は16歳だった13年にジュニアランキングで世界1位になり、早くもトップ50入りしてきたボルナ・チョリッチ(クロアチア)、2回戦はビッグサーバーでストロークも強力なサム・クエリー(米国)、準々決勝は14年全米王者のマリン・チリッチ(クロアチア)。難敵ぞろいだったが、錦織は日本のファンの前でトップ10に定着した実力の片鱗を見せた。最初からフルパワーで挑んできた若いチョリッチには第1セットを失いながら、第2セットからはペースを変えて多彩なショットで相手にリズムを作らせず、2-6、6-1、6-2で一蹴。クエリーとの競り合いを7-6(3)、6-3で制すると、チリッチには3-6、7-5、6-3と逆転勝ちして全米の雪辱を果たした。

ただ、準決勝にブノワ・ペアという伏兵が待っていた。錦織は直前の全米1回戦で手痛い敗北を喫したペアから第1セットを簡単に奪い、第2セットでも3-3から先行するチャンスをつかみながら、自分のミスから相手を突き放せなかったのが痛かった。リズムを取り戻したペアに第2セットを取られると、最終セットは勢いに乗って相手にそのまま押し切れられ、6-1、4-6、2-6というスコアで大会連覇を逃した。

14年大会でも第1シードに入りながら1回戦負けしていたバブリンカには、この大会が汚名返上の舞台だった。2回戦では昨年、苦杯をなめた伊藤竜馬に1セットを落としたものの、1回戦のラデク・ステパネク(チェコ)、準々決勝のオースティン・クライチェック(米国)、準決勝のジレ・ミュラー(ルクセンブルク)にはストレート勝ちして、出場4度目で初めて決勝に進出した。決勝では相手のペアが左足を痛めていたこともあって、6-2、6-4のストレート勝ちで初優勝を決めた。大会の観客数は初めて9万人を超える9万9488人を数えた。

日本勢は6人が予選に挑戦したが誰も本戦出場を果たせず、錦織以外には主催者推薦で伊藤と西岡良仁、内山靖崇が出場した。伊藤と西岡は1回戦で対戦する組み合わせとなり、伊藤が3-6、6-0、7-5で初出場の西岡に競り勝った。内山はイジ・ベセリ(チェコ)に4-6、4-6で敗れた。

奈良／土居組が日本人ペア初V逃す

2009年に大阪でスタートしたジャパン・ウィメンズ・オープンは、15年は東京・有明に舞台を移して開催された。日本勢は奈良くるみ、土居美咲、クルム伊達公子、日比野菜緒と予選を突破した尾崎里紗、桑田寛子、大坂なおみの7人がシングルスに出場、土居との日本勢対決を制したクルム伊達と奈良、日比野、尾崎の4人が1回戦を突破した。しかし、2回戦ではクルム伊達、日比野、尾崎はシード勢にストレート負けし、奈良も謝淑薇(中華台北)に敗れて、日本勢は3年連続でベスト8に残れなかった。決勝はノー



シード対決となり、元世界12位のヤニナ・ウィックマイヤー(ベルギー)がマグダ・リネッテ(ポーランド)に4-6、6-3、6-3と逆転勝ちして初優勝を飾った。ダブルスでは主催者推薦で出場した土居／奈良組が、準々決勝で第4シード、準決勝では第2シードのペアを破って決勝まで勝ち上がった。しかし決勝では第1シードのチャン・ユンジャン(中華台北)／チャン・ハオチン(中華台北)組に1-6、2-6で敗れて、日本人ペアの大会初優勝は成らなかった。

男子は内山、女子は桑田がともに初優勝

2015年の全日本選手権では、男女シングルスとも3年連続で新チャンピオンが誕生した。男子シングルスで優勝したのは23歳の内山靖崇。6年連続出場となる内山は12年と14年のベスト4がそれまでの最高成績。14年は準決勝で江原弘泰に敗れていた。内



山は第2シードで2回戦からの出場となり、綿貫敬介、菊池玄吾、福田創楽を下して前年に続くベスト4進出。準決勝では江原に1年前の雪辱を果たして、初めて決勝に進んだ。反対側のドロウからは08年、09年と連覇している第1シードの添田豪が上がってきた。6年ぶりの全日本出場となった添田は

準決勝までの4試合、8セットで16ゲームしか落とさない磐石の勝ち上がりだった。

内山と添田の決勝は大熱戦だった。第1セットはともにブレイクを許さず、6-6からタイブレークに突入した。タイブレークでは添田が先手を取って、6-2とセットポイントを握ったが、内山がここから6ポイントを連取して、逆転でこのセットを取った。内山は第2セットでも4-4から貴重なブレイクを果たし、7-6(6)、6-4で31歳のベテランを押し切った。

女子シングルスでは早大を出て3年目の桑田寛子が優勝盾を勝ち取った。海外の大会を優先する上位選手も多かったが、「プロになる時、日本一になることを目標にしていた」という桑田は、初戦の2回戦から持ち味の攻撃テニスで寺見かりん、秋田史帆、宮村美紀、田中優季を連破して、第1シードを守って初めての決勝に進んだ。決勝は11年大会準優勝の瀬間詠里花との対戦だった。攻撃テニスの桑田は序盤、瀬間の堅い守りにてこずったものの、徐々にペースをつかむと中盤以降は相手を圧倒して、6-2、6-3で初優勝を飾った。

男子ダブルスは、主催者推薦で出場した綿貫兄弟組が優勝した。25歳の裕介と17歳の陽介が組んだ綿貫兄弟組は、初戦で相手マッチポイントをしのいで第7シードの近藤大生／鈴木貴男というベテランペアに逆転勝ちすると、第3シードに入った内山／添田のデ杯代表ペア、前年優勝で第1シードの仁木拓人／吉備雄也組などを連破、決勝では佐野紘一／小ノ澤新組に6-2、6-1と快勝した。兄弟ペアの優勝は1956年の加茂礼仁／公成組以来になる。女子ダブルス決勝は、第3シードの久見香奈恵／高畑寿弥組が第4シードの井上明里／宮村美紀組を6-4、6-7(9)、6-2で破って初優勝。混合ダブルスは綿貫裕介／二宮真琴組が2連覇を果たした。(年齢は当時)



月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	国際
4	16日 常務理事会・本部長会議 21日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会)	8～11日 MUFG Jr(名古屋)	8～13日 Jrデビスカップ アジアオセアニアゾーン(AO) (オーストラリア・シェパートン) 8～13日 Jrフェドカップ AO(オーストラリア・シェパートン) 18～19日 フェドカップWG POベラルーシ戦(有明) 20～25日 ワールドJrAO(男)(タイ・バンコク) 27～5/2 ワールドJrAO(女)(タイ・バンコク)
5	14日 常務理事会・本部長会議 22日 平成26年度第1回(通常)理事会	14～17日 全国選抜Jr(千葉)	24～6/7 全仏
6	3日 畔柳会長関西テニス協会訪問(大阪) 9日 畔柳会長関東テニス協会訪問(東京) 12日 平成26年度定時評議委員会 12日 平成26年度表彰伝達式 12日 平成26年度第2回(臨時)理事会 19日 常務理事会・本部長会議 30日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 30日 内閣府に平成26年度事業報告等を提出	6日 悠遊テニス会	29～7/12 ウィンブルドン
7	15日 常務理事会・本部長会議 16日 畔柳会長東北テニス協会訪問(秋田)	24～26日 全日本都市対抗(岩手) 28～30日 全小(東京)	4～12日 ユニバーシアード(韓国・光州)
8	19日 常務理事会・本部長会議	1～8日 インターハイ(大阪) 8～17日 全日本Jr(大阪) 15～21日 全日本学生(岐阜) 18～24日 全国中学生(福島) 19～21日 全国高専(熊本) 28～30日 ビジネスパルB大会(北海道)	3～8日 ワールドJr決勝大会 (チェコ・プレステヨフ) 23～29日 日韓中Jr(岩手県) 31～9/14 全米
9	4日 ニューヨークカップ復元報告会(ニューヨーク) 15日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 28日 常務理事会・本部本部長会議	19～22日 スポーツマスターズ(石川) 23日 テニスの日(有明) 21～24日 全日本西日本大会(靱TC) 21～24日 全日本東日本大会(安比高原) 26～10/7 全日本ベテラン(名古屋) 27～30日 国体テニス競技(和歌山)	14～20日 WOMEN'S OPEN(有明) 18～20日 デビスカップ WG POコロンビア戦 (コロンビア・ペレイラ) 21～27日 東レPPO(有明) 23～25日 ITF総会(チリ・サンチアゴ) 29～10/4 JrDC決勝(スペイン・マドリード) 29～10/4 JrFC決勝(スペイン・マドリード)

月	主な業務活動	主要イベント	
		国内	国際
10	13日 畔柳会長北海道テニス協会訪問(札幌) 21日 常務理事会・本部長会議	9～10日 全国実業団A大会(広島) 16～18日 RSK Jr(岡山) 17～19日 ねんりんピック(山口) 20～21日 ピンクリボン全国決勝大会(神奈川) 21～25日 大学王座(有明)	5～11日 ジャパンオープン(有明) 12～18日 スーパーJr(大阪) 20～25日 ジャパンオープンJr(名古屋) 26～11/1 WTA Tour Champ.
11	7日 第11回プロフェッショナル教育研修会(有明) 10日 畔柳会長北信越テニス協会訪問(長野) 19日 常務理事会・本部長会議	1～8日 全日本選手権(有明) 3～7日 東アジアジュニアテニスチーム 対抗戦(有明) 4～8日 U15中牟田杯選抜Jr(福岡) 12～14日 全国レディース(東京) 28日 Dream Tennis(有明)	14～15日 フェドカップ決勝 16～22日 ATP Tour Finals 27～29日 デビスカップ決勝
12	2日 畔柳会長四国テニス協会訪問(高知) 7日 畔柳会長東海テニス協会訪問(四日市) 11日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 16日 常務理事会・本部長会議 17日 平成27年度第3回(臨時)理事会(国立スポーツ科学センター) 20～21日 第7回公認S級エリートコーチレベルアップ研修会(NTC) 20～21日 公認指導者講師競技別全国研修会(NTC)	3～6日 学生室内(大阪) 3～6日 日本リーグ1st(神奈川・兵庫) 10～13日 全日本Jr選抜室内(兵庫) 12日 悠遊テニス会	
1	6～8日 公認上級指導員専門科目講習会(NTC) 9～11日 公認B級審判合同講習会(大阪・靱) 12～14日 公認コーチ前期専門科目講習会(NTC) 14日 常務理事会・本部長会議 25～26日 公認教師(認定校)専門科目講習会(NTC)	21～24日 日本リーグ2nd(神奈川・兵庫)	18～31 全豪
2	9日 畔柳会長中国テニス協会訪問(岡山) 10日 常務理事会・本部長会議 21～25日 公認上級コーチ専門科目講習会(NTC) 24～26日 公認コーチ後期専門科目講習会(NTC)	12～14日 日本リーグ決勝(東京) 21～28日 全日本室内(京都)	3～6日 フェドカップ2016 アジアオセアニアゾーン(タイ・ホアヒン)
3	9日 常務理事会・本部長会議 10日 畔柳会長九州テニス協会訪問(福岡) 12～13日 JTAカンファレンス(NTC) 17日 第4回(通常)理事会 18日 日本テニス連合会合(日本テニス事業協会) 24日 平成27年度臨時評議員会 24日 平成27年度第5回(臨時)理事会 31日 内閣府に平成27年度事業計画書等を提出	20～26日 選抜高校(福岡)	4～6日 デビスカップ2016 1R イギリス戦(イギリス・バーミンガム) 9～11日 全仏オープンジュニアWC選手権(NTC)

ジュニアテニス選手皆様へ
一般・ベテランテニス選手の皆様へ
指導者・保護者の皆様へ
大会主催者の皆様へ



テニス競技での セルフジャッジ5原則の 順守と推進のお願い

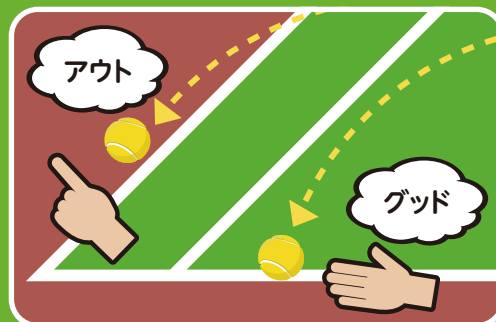


フェアプレイはスポーツの基本です。テニスも例外ではありません。それは、第一に対戦相手をレスpektしてプレイすることです。

残念ながら、コート内では依然様々なトラブルが絶えません。その大半はポイントの判定に起因するもので、多くのテニス大会で採用されている「チェアアンパイアがつかない試合方法（セルフジャッジ）」が適切に行われていないことが背景にあると思われます。

そこで日本テニス協会は、プレイヤーの皆様、保護者、指導者そして大会主催者の皆様に、チェアアンパイアがつかない大会で正しいセルフジャッジを目指し、次のセルフジャッジ5原則の徹底とご理解をお願いすることとしました。

セルフジャッジでは、プレイヤーの人格が試されています。



セルフジャッジ5原則

- 1 判定が難しい場合は「グッド」(相手に有利に)！
- 2 「アウト」または「フォルト」はボールとラインの間に、はっきりと空間が見えたとき！
- 3 サーバーはサーブを打つ前、レシーバーに聞こえる声でスコアをアナウンス！
- 4 ジャッジコールは、相手に聞こえる声と、相手に見えるハンドシグナルを使って速やかに！
- 5 コートの外の人、セルフジャッジへの口出しはしない！

保護者の皆様には、目前の試合の勝ち負けに一喜一憂することなく、スポーツマンシップに則ったフェアな試合がおこなわれるように、お子様への温かいご支援よろしくお願いします。

プロ登録テニス選手の法令順守について

国内外においてトップアスリートによる違法賭博事件やドーピング事例の発生は、2013年のスポーツ指導における暴力・ハラスメントの社会問題化に続き、再度、スポーツ界を揺るがす事態を招いています。そうした中、4月15日、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本オリンピック委員会、日本障がい者スポーツ協会、日本体育協会は、「スポーツ界におけるコンプライアンスの徹底に関する会合」を共催し、その中でスポーツ庁長官は、スポーツ競技団体に対して、コンプライアンスを今一度考え、組織として社会的ルールを常々教えて行くことを求めました。

公益財団法人日本テニス協会は、テニスを統轄する中央競技団体として、本協会役員、委員、職員等および登録選手、公認審判員・指導員等に適用される倫理規程及び倫理に関する指針において、法令遵守を求め、暴力・ハラスメント、差別、ドーピング及び薬物乱用、反社会的勢

力との接触、不正・不適切経理処理等を禁止し、講習会、研修会、カンファレンス等の開催を通じて、そうした事態の防止に努めてきました。また、フェア、チームワーク、グローバルを掲げ、団体、組織としての高潔性(インテグリティ)の確保、コンプライアンス・ガバナンスの確立、さらには説明責任の達成にも心がけてきたところです。

日本テニス協会は、内外のトップアスリートによる反倫理的行為を真摯に受け止め、コンプライアンス・ガバナンスの向上とスポーツ高潔性の確保のため5月31日、8つの施策からなるプロ登録テニス選手の法令順守に関する理事会決議を行いました。8つの施策には、選手、コーチ、保護者を対象とした教育・啓発活動の充実化、プロフェッショナル新規登録・更新に指定コンプライアンス研修履修の要件化、そしてナショナルチーム選手及びスタッフを対象とした行動規範が含まれています。

公益財団法人日本テニス協会 ナショナルチーム選手・スタッフ行動規範(案)

2016年5月31日
理事会決議

私たちは、ナショナルチーム選手及びスタッフの一員として、海外遠征中を含め以下の条項を旨として行動します。

1. 社会の一員であることを常に自覚し、国内外の法令及び倫理規程を含む本協会が定める規則、ルール・オブ・テニスを順守します。
2. 本協会の競技活動には公的な強化助成金が交付されていること及びオリンピック・パラリンピック競技でもあるテニスに対しての社会的関心も高いことを自覚し、競技での活躍と同時に、競技を離れた場でも社会的模範となる行動を心がけます。
3. 本協会が提供し、あるいは指定する研修を定期的に受講します。
4. 薬物の乱用、差別、暴力・ハラスメント行為等を排除し、スポーツインテグリティ(高潔性)の確保に努めます。
5. 違法賭博を行わないとともに、国際的に活動している公認賭け会社によるテニス競技を対象とした賭けに一切関わりません。
6. 反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。
7. 選手強化助成事業が公的な意味を持つものであることを認識し、助成金対象事業の適切な経理処理に必要な行動と協力に心がけます。
8. どのような状況でも最後まで全力を尽してプレーし、フェアに行動します。
9. 相手のプレーヤーや代表チーム、レフェリー、アンパイア、その他の大会関係者そして観客に対して敬意をもって接します。
10. アンチ・ドーピングの理念と本協会アンチ・ドーピング規程を理解し、競技会検査・競技外検査はいつでも実施される可能性があること、そしてその際の選手の権利と義務を認識し、居場所情報の提出を怠りません。

加盟団体平成27年度事業報告と平成28年度事業計画について

北海道テニス協会

平成27年度事業活動について

若年層からテニスを楽しんでもらえる環境作りとして、中体連加盟推進、TENNIS P&Sに取り組みました。

「中体連加盟推進」

3年間の準加盟としての期限の年でした。中体連の理解もあり、準加盟は継続となりました。しかし、部活を積極的に行っていこうという考えは中体連及び校長先生方からはあまり聞かれなかったように思われます。中体連加盟は中学生のテニス普及の為に必須ではありますが、部活に参加できない生徒、より高いレベルの選手に対するサポートなど、別の方策が必要と感じた年でした。

「TENNIS P&S」

P&Sの認知度が広まり、各加盟協会への講習会、用具支援などを昨年以上に行うことができました。TENNIS P&Sがテニスの導入、普及推進に有効な方法であることの理解が浸透しつつあるように思われます。

平成28年度事業計画について

中学校のテニス、TENNIS P&Sの普及はやはり今年も大きなテーマです。またジュニア選手を中心とした競技力の向上を図っていきます。

「中学校のテニス」

中学校テニスの取り組みの一つとして、2シングルス、1ダブルスで行う北海道中学校テニス団体戦大会を行います。部活のある学校、まだ部活の無い学校を含め真の北海道中学校チャンピオンを決める大会として位置づけ、すべての中学生に学校の代表として試合を行えるチャンスを作るとともに、競技力の向上を図っていこうと計画しています。

「TENNIS P&S」

昨年以上にP&Sの普及を図っていきます。

講習会開催、用具の貸出の問い合わせなども既にあります。今年により多くの指導者の育成を図っていきたいと考えています。

「競技力強化」

強化練習会、強化合宿などをJTA他の協力を得て、選手強化を図っていきます。

- ◆会長:長澤 茂嗣 ◆設立年:1938年
- ◆住所:北海道札幌市豊平区豊平5条11丁目1-1
- ◆メール・アドレス:hta@oregano.ocn.ne.jp

東北テニス協会

平成27年度事業活動について

全国規模の大会としては第39回全日本都市対抗大会を岩手県盛岡市で開催

第42回全国中学生選手権大会を福島県会津市で開催
地域大会では東日本ベテラン選手権大会、東北オープンテニストーナメントを宮城県仙台市で、東北ベテラン選手権大会を秋田県秋田市で開催しました。

ジュニアに関してはグラスホパー派遣と海外派遣(タイ)を実施しました。

特にP&Sについては各県で年間3～4回講習会を開催できるよう補助金を配分し重点的に実施しています。

またJTA医事委員会のtoto事業として医科学委員会研修会を12月に山形県天童市で開催しました。

平成28年度事業計画について

全国規模の大会としては、9月に日本スポーツマスターズ秋田大会を予定

10月には第71回国民体育大会を岩手県盛岡市、ならびに安比高原で開催予定です。

地域大会では東日本ベテラン、東北オープンを宮城県仙台市、東北ベテランを福島県会津市で開催予定です。

ジュニアに関しては前回同様にグラスホパー派遣と海外派遣を予定しています。

P&Sについては強化3ヵ年計画の2年目として各県単位で3～4回の講習会が開催できるよう補助金を予算化しました。

特に受け皿になる市町村レベルでの用具充実に配慮することとしました。

4年目を迎えた医科学委員会講習会はJTA医事委員会のもと青森県八戸市で開催します。

東北テニス協会の活動

まず何よりも先に、熊本市を中心に4月に発生した熊本地震に際し、被災された方々始め関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

5年前のほぼ同じ季節に起こった東日本大震災から今日までの東北のテニス界を振り返りますと、関係者の皆様のご苦勞もいかにばかりかと察するところです。

被害の大小にかかわらず、ハード面ソフト面両面がさまざまな形で疲弊しますので、どうぞ地域と一体となって復旧を目指していただきたいと思います。

東北も復旧半ばでまだ先の見えない問題も山積しておりますが、幸いにも多くの方々のご厚志に支えられジュニアの選手たちは元気を取り戻しつつあります。

また、おりしもいくつかの全国大会が続けて当地域において開催されますので、ご訪問の際には復興されていく過程を目の当たりに感じていただければと考える次第です。

テニスは(スポーツは)人を(特に子供を)勇気づけ明るくしてくれます。

- ◆会長:庄司 秀雄 ◆設立年:1983年
- ◆住所:山形県米沢市西大通1-6-95
- ◆メール・アドレス:jimukyoku@tohoku-ta.jp

北信越テニス協会

平成27年度事業活動について

当協会では年間、常任理事会2回、ジュニア委員会3回開催し、日本協会の指示確認、情報交換、フランチイズ制の確認などを行っています。

畔柳会長の地方訪問に合わせ懇談会を順次開催し今年の新潟県長岡で5県全部の開催となります。

総会資料にはワンコイン制度の発足以来の各県徴収状況を掲載しています。(27年度北信越計1748千円)

大阪スーパージュニアで準優勝した内藤祐希さんは(新潟県)

現在ウインブルドンジュニアなどに転戦中です。

林恵里奈選手(福井県)は全日本学生室内で女子D優勝、S準優勝でした。諱五貴選手(長野県)も全日本学生室内で男子S優勝でした。いずれも北信越各県のジュニア育ちです。

平成28年度事業計画について

先の北信越中学生で優勝した坂詰姫野さん(新潟県中3年)6月の一般北信越選手権で優勝した選手に惜敗ベスト4でした。今年の活躍が期待されます。

長岡市で開催している一般北信越は昨年より男女とも賞金100万円大会です。結果昨年は男女S,D合わせて185人・組、今年は210人・組の出場となり、関東に近いことや、優勝者が全日本にストリートイン出来ることで参加者の質・量が確保されてきています。

北信越テニス協会の活動

今年度以降の北信越地域での全国大会は平成28年は全中大会が富山県。29年は全国ビジネスパルが石川県七尾市。全国都市対抗が福井県。30年に国民体育大会が福井県、ねんりんピックが富山県で開催予定です。お待ちしております。

- ◆会長:宮崎 甚一 ◆理事長:野崎 拓哉(文責)
- ◆設立年:1975年
- ◆住所:富山市三熊4-2池多テニスクラブ内
- ◆メール・アドレス:masa.yamamoto@hb.tp1.jp

広告

ルイ高

加盟団体平成27年度事業報告と平成28年度事業計画について

関東テニス協会

平成27年度事業活動について

当協会は関東周辺1都7県の共通する事業を円滑に運営するよう配意して活動しています。

活動の中心になるのは、3本部と11委員会で、各都県のテニス協会と協力しながらそれぞれのテーマが着実に遂行できるよう努めております。

1.関東オープン選手権大会の運営

日本のテニスと共に歩み第90回目を迎えました。

(1)一般の部

JPINプログラムを活用して円滑な運営に当たりました。

(2)ベテランの部

新たに85歳を新設し、37種目1400組の参加、6会場で開催しました。

2.関東ジュニア選手権大会の運営

12歳～18歳、8種目800組の参加、白子会場で一挙に開催しました。今回は、18歳男女の単複優勝者に全日本選手権大会出場のワイルドカードを付与し、注目を集め、大会を盛り上げました。

3.TENNIS P & S

「強化と普及」を活動の中心として、Play & Stayに取り組み着実な成果は挙ってきておりますが、指導者の育成に充分な結果がでていないのが現状です。

ジュニア強化では、各都県からの選抜者合宿で、各大学の協力もあって大学生との合同練習などで成果は挙っています。

平成28年度事業計画について

当協会運営の中心にある3本部11委員会それぞれが立案した事業計画を実行しています。

本年も、関東オープン選手権大会をはじめ、国体予選、実業団対抗トーナメント、日本リーグなどの大会を実施し、地域テニスの活性化に力を入れてまいります。

また、例年通りジュニアの強化合宿、指導者のためのリフレッシュ講習会を開催し、併せて審判委員会を中心として一層のレベルアップに励んでいきます。

関東テニス協会の活動

北関東の茨城・群馬・栃木・山梨の各県が最近を着実に強化されてきて、国体予選、都市対抗予選、実業団リーグ等で東京・神奈川・千葉・埼玉の4強に近づいてきております。

山梨県では、トレセンの活用で躍進が期待されます。

また、千葉県、埼玉県は行政とタイアップしてのオリンピック選手の育成に取り組んでいます。

- ◆会長:鏡味 徳房 ◆設立年:1922年
- ◆住所:東京都渋谷区幡ヶ谷1-1-2 朝日生命幡ヶ谷ビル2階
- ◆メール・アドレス:Kta-e.to@ab5236@abeam.ocn.ne.jp

東海テニス協会

平成27年度事業活動について

ダンロップ東海中日選手権、東海毎日ベテラン選手権、東海中日ジュニア選手権など19大会を実施しました。他にテニスP&Sの講習会、テニスの日共同イベント、MUFGジュニアのテニスクリニックなど普及活動を積極的に実施しテニス人口の拡大・普及に努めました。高校テニスでは四日市工業高校(三重県)が選抜高校テニス男子団体優勝、日本リーグ男子においてはエキスパートパワースズオカ(静岡県)が優勝、スカイ(静岡県)が準優勝と輝かしい成績を収めたものの和歌山国体では東海勢が振るわず残念な結果となりました。一方、ジュニア育成強化合宿の開催・ナショナルチーム指導者講習会への派遣など次世代へ向けた取り組みにも力を注いでいます。

平成28年度事業計画について

平成27年度同様に、ダンロップ東海中日選手権、東海毎日ベテラン選手権、東海中日ジュニア選手権など17大会を実施するとともに、テニスP&Sの講習会、テニスの日共同イベント、MUFGジュニアのテニスクリニックなど普及活動を積極的に実施します。

東海テニス協会の活動

2026年に開催予定の「第20回アジア競技大会」の国内立候補都市に「愛知・名古屋」が名乗りを上げ、他に立候補都市が現れず国内における立候補都市となりました。この大会が実現すると2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催によるスポーツへの関心の高まりを引き継ぎ東海地区のスポーツ界の次なる大きな目標となり、テニス界においても様々な波及効果が期待できるものと思い実現できることを願っているところです。

- ◆会長:竹村 蛟 ◆設立年:1929年
- ◆住所:〒464-0836 名古屋市千種区菊坂町2-2 シャトレタカギ3A
- ◆メール・アドレス:Toukai-tennis@mte.biglobe.ne.jp

関西テニス協会

平成27年度事業活動について

関西テニス協会では27年度も強化と普及を重点項目として推進し、TENNIS P&Sが各府県に浸透しつつあることが見られました。強化ではU15で男女10人程度の指定選手を選考し、他地域選手とのマッチ練習会を行うなど選手にとっても刺激になる強化策を実施しました。U12では府県男女2名による代表型練習会を定期的に行い、これらのジュニア強化選手についてメディカルコンディショニングチェックをスポーツ医科学委員会がサポートして行うなど科学的な策を実施しました。

9月には和歌山市において第70回紀の国わかやま国体が皆様のご協力を得て開催され無事終了することができました。関西では特に成年男子の活躍が目立った結果となりました。

大阪市長杯世界スーパージュニア大会では外国人増によるホテル確保という問題がありましたが、例年の行事についても大過なく終えることができたと思っています。8月1日からインターハイも大阪で開催されました。

平成28年度事業計画について

引き続きU15とU12のジュニア強化に力を入れ、28年度は域内大学のテニスクラブと協力体制を構築し、練習会などに助力を願いたいと考えています。ジュニアの育成と共に、大学生にも少なく

ない刺激となるのではないかと思います。

今年はほぼ例年通りの大会開催で8月8日から全日本ジュニアが、10月17日から大阪市長杯世界スーパージュニアが開催されます。関西オープン、毎日オープンの一般、ベテラン大会など、ジュニア大会も含めて20大会を超えて開催を予定していますが、運営役員が減りつつあり、特に審判員養成の必要性を高く感じています。

関西テニス協会の活動

京都府では島津全日本室内、GS YUASAの2国際大会を、兵庫県では昨年からのNOAHチャレンジャー大会が2年目に入ります。滋賀県のE1大会も定着し参加者増を計っています。和歌山県は国体を終了し一段落というところでしょうか、平年活動に戻っています。大阪府では箕面にトレーニングセンターが2019年に開設予定であり注意深く見守っています。奈良県は大和まほろば大会を引き続いて開催予定としております。

各府県とも普及のためのTENNIS P&S の域内市町村での開催を広げ定着させるためにいろいろと策を考えすすめているところです。

- ◆会長:辻 晴雄 ◆設立年:1922年
- ◆住所:大阪府大阪市西区靱本町2-1-14 靱テニスセンター内
- ◆メール・アドレス:kansaita@kansaita.jp

広告

NIPPO



加盟団体平成27年度事業報告と平成28年度事業計画について

中国テニス協会

平成28年度事業計画について

I 活動方針

公益財団法人日本テニス協会の設立目的に生涯スポーツ競技スポーツ観るスポーツとしてのテニスを発展させ、国民の心身の健全な発展と国際親善に寄与貢献することにあるとあり、中国協会も関係スポーツ団体との連絡連携を密にしてテニスを見る人テニスをする人テニスを支える団体組織に対しそれぞれのニーズに迅速かつ的確に対応して参ります。中国テニス協会には6つの委員会(行事委員会、普及振興委員会、ジュニア委員会、医科学委員会、ベテラン委員会、広報委員会)があり今後この委員会を中心に重点項目 ①ジュニア選手強化と指導者の育成活動 ②TENNIS P&Sを中心とした普及活動 ③各県テニス協会、関係諸団体との連携及び組織強化の推進 ④主催主管大会の充実及びビッグイベントの招致 の4項目を推進して参ります。

II 重点項目

①ジュニア選手強化と指導者の育成活動

ジュニア委員会が提唱する「目指せ世界チャンピオン」を合言葉に世界に通じる選手の育成、その為の指導者の育成を行ってまいります。

②TENNIS P&Sを中心とした普及活動

公益財団法人日本テニス協会の事業方針のTENNIS P&Sを中心とした普及活動を中国テニス協会もテニス人口減少の中テニス愛好者の増大を目指しジュニアからベテランまでの幅広い年齢層に行ってまいります。

③各県テニス協会、関係諸団体との連携及び組織強化の推進

中国テニス協会は目的達成のために各県テニス協会、関係諸団体との連携を密にし、中国テニス協会の6委員会の充実を行ってまいります。

④主催主管大会の充実及びビッグイベントの招致

2020年の東京オリンピックに向けてテニス関係者に感動を与えるビッグイベントの招致を関係諸団体との連携を密にして実現できるように働きかけてまいります。また、主催大会主管大会も各関係諸団体と連携をしてより充実した大会にしてまいります。

上記の項目を平成28年度の活動方針と重点項目として取り組んでまいります。各県テニス協会関係者をはじめとして関係諸団体の皆様の厚いご理解とより一層のご支援をお願いします。

◆会長:安東 善博 ◆設立年:1977年
◆住所:広島市東区光町2丁目9-30竹本ビル305
◆メール・アドレス:office@chugoku-ta.jp

四国テニス協会

平成27年度事業活動について

四国テニス協会では、4県の組織が連携・協力して更なるテニスの発展へ向けた活動を推進し、競技力向上と、生涯スポーツとしてのテニスの振興が実を結ぶように努めてきました。その結果、和歌山国体では、愛媛県が成年男子5位という成績で、来年の国体開催に向けて、期待のもてる成績を残すことができました。その他、徳島県で全国実業団四国予選、高知県で全日本都市対抗四国地区予選、四国オープンベテランテニス選手権、愛媛県で国体四国ブロック大会、香川県で四国テニス選手権などの大会を滞りなく開催することができました。また、各県ともTENNIS P&Sへの積極的な取組を行うとともに、ジュニアの育成・強化のための「ふるさとトレセン」の充実に向けて努力しております。

平成28年度事業計画について

昨年度に引き続き、競技力向上と生涯スポーツとしてのテニスの振興を目標に、事業を計画しております。徳島県で四国テニス選手権、高知県で全国実業団四国予選、香川県で国体四国ブロック大会、愛媛県で全日本都市対抗四国地区予選、四国オープンベテランテニス選手権、第40回全日本都市対抗テニス大会(愛媛つなぐえひめ国体リハーサル大会)などを開催する予定です。各種大会の実施にあたり、会場の整備、審判員の技術向上に努めてまいります。また、各県ともTENNIS P&S の取組を充実させるとともに、指導者講習会や強化練習会を実施し、ジュニアの育成・強化に力を注いでまいります。

四国テニス協会の活動

四国テニス協会の組織としては、各委員会が各県の責任者で構成されており、それぞれの委員長が中心となって、JTAと提携して多面的に活動しています。役員会においては常に建設的な発言があり、何事にも前向きで積極的に協力していくチームワークの良さがあります。

香川県では、「香川から日本代表を」の目標を掲げ、NTCの活動との連携強化を図りつつ、KTC活動(香川トレセン)を展開しています。徳島県では普及・強化委員会の取り組みとして、阿波市が主体となってTENNIS P&Sを実施する予定です。高知県では、年齢別のジュニア強化練習や強化指定選手に対する計画的な指導など選手強化を重点的に行っています。愛媛県では、第40回全日本都市対抗テニス大会(愛媛つなぐえひめ国体リハーサル大会)の開催に向けて準備を進めています。

当協会としても来年の「えひめ国体」の成功に向けて全面的に協力してまいりたいと思います。

◆会長:大塚 岩男 ◆設立年:1950年
◆住所:〒790-0031愛媛県松山市雄郡2丁目9-25第1石原ビル106号
◆メール・アドレス:ehime-ta@nifty.com

九州テニス協会

平成27年度事業活動について

・九州毎日テニス選手権、全九州クラブ対抗、九州テニス選手権、九州ジュニアテニス選手権等、国際大会を含め17大会を開催しました。
・普及活動として、各県協会がTENNIS P&Sに積極的に取り組み実施しました。
・グリーンボール使用大会の増設、ジュニア全国大会に向けての九州予選での3セットマッチ実施、U15全国選抜ジュニア(中牟田杯)では新たにダブルス種目64ドローでの実施等ジュニア大会の試合形式を充実させました。
・JPINについては大会運営ソフトの活用と利用する選手の増加により運営の安定化が図れました。

平成28年度事業計画について

・九州毎日テニス選手権は第70回、九州テニス選手権は第90回の記念大会として開催されます。
・平成28年より全日本ベテランテニス選手権の60歳以上～85歳以上の部が名古屋東山テニスセンターから福岡博多の森テニス競技場に移設して開催されます。全日本大会として充実した運営の実現を目指します。

・各大会の実施にあたり、会場の整備、スタッフ・審判員の技術向上に努めてまいります。
・九州各県へ「TENNIS P&S」「Tennis Xpress」指導者講習会へ講師派遣を行います。
・ジュニア大会の3セットマッチ実施、グリーンボール使用大会を増設しジュニア強化を図ります。
・熊本震災に際し義援金活動を展開し、多方面からのご支援、ご寄付を頂き、これを取りまとめて熊本県テニス協会に送りました。皆様の厚いご理解とご協力に感謝申し上げます。

佐賀県テニス協会の活動

10年間開催してきた“グラスホパージュニアテニスin佐賀”は2015年、“グラスホパージュニアテニスカンパ”として規模を縮小して再出発しました。

子供たちは、7日間のキャンプでテニスの技術はもちろん、ルール、マナー、歴史、そして佐賀の文化を学び巣立っていきます。過去の10年間の夢が開き始め、この大会の卒業生がグランドスラムで活躍するようになって来ました。

これまでの活動が認められ主催者の「夢はウィンブルドンへ」実行委員会が日本テニス協会から特別賞をいただき、また、このキャンプが今年から日本テニス協会の共催となりました。

色々な方々からのご支援・ご協力をいただき、この教育キャンプはまだまだ続きます。

◆会長:本村 道生 ◆設立年:1925年
◆住所:福岡市中央区薬院2-14-26東洋薬院ビル5階
◆メール・アドレス:qsyu-tennis.jimu@mountain.ocn.ne.jp

広告

豊貿易

公益社団法人日本テニス事業協会

名称	公益社団法人日本テニス事業協会
英文名称	Japan Tennis Industry Association
設立	1992年12月
会長	大久保 清一
事務局長	加藤 潤
所在地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-8-3 小田急明治安田生命ビル地下1階
連絡先	TEL.03-3346-2007 FAX.03-3343-2047 mails@jtia-tennis.com
URL	www.jtia-tennis.com

(公社)日本テニス事業協会は1988年に任意団体として設立された「日本テニスクラブ連盟」を前身とし、1992年12月に通商産業省(現、経済産業省)の認可を受けた公益法人としてスタートし、2012年4月には内閣府認定「公益社団法人日本テニス事業協会」へと名称変更しました。

本協会は設立以来、テニス事業の健全な発展はもとより我が国のスポーツ産業の振興に貢献すべく、テニス事業に関する調査・研究、優秀な経営者並びに管理者の養成及び資格認定、指導・広報、セミナー・研修会等の開催、普及啓発、苦情処理等の事業に対し、3本部8委員会5部会という組織体制を取り、民間テニス事業者の組織として「テニス事業者の社会的地位の向上」を目指して様々な活動を行っています。

特にテニス事業経営においては、施設、人、料金、運営、地域、という五つのサービスが必要不可欠であり、これらを更に充実させるため【テニス事業界の人材育成事業】【テニスの普及活動】【テニス事業者サポート事業】に重点を置き、これからのテニス事業界の活性化を図るために関係者一同が一致団結して取り組んでいます。

2016年6月末現在、正会員200社485事業所、賛助会員66社が加盟しています。

【テニス事業界の人材育成事業】

テニス事業の要となるのは人であることから、下記事業を行っています。

1.テニスプロデューサー資格制度

テニス事業におけるプロフェッショナルな管理者の育成を目的に2006年度よりスタートしました。テニスの技術的資格では無く、マーケティング・商品販売・イベント企画・財務管理・労務管理・安全危機管理・顧客管理・施設管理・テニス基礎知識・人材育成、などの専門知識を学ぶ、テニスビジネスに必須な事業経営や運営についての資格制度です。

2.日本テニス産業セミナー

経営者ならびに従事者の資質向上を図ることを目的として、学識経験者、有資格者による講演をはじめ事業者の事例紹介等により、管理運営の改善、経営基盤の安定、現状の把握と対策の検討を行う「日本テニス産業セミナー」を1990年より、毎年開催地を変えて開催しています。

3.経営勉強会「TOPGUN PROJECT」

テニス事業以外の経営者・管理者、他スポーツ関係者の講演やテニス事業者の事例紹介、人材育成や接客・接遇に関する実践的なグループワークなど、2日間の勉強会を2001年より行っています。

4.部会別勉強会の開催

各部会(クラブ部会、スクール部会、マネージャー部会、コーチ部会、フロント部会)において、テニス事業関係者の職位別研修会や勉強会を定期的に開催しています。

＊クラブ部会では「後継者の会」として、テニスクラブを今後も継続的に経営・運営するための事例研究や各種情報交換などを行っています。

＊スクール部会では、事業の発展・継続を目的に「テニススクール経営研究会」を立ち上げ様々な情報収集や事例研究を行っています。

＊マネージャー部会では「実践!支配人養成塾」として、既支配人から支配人を目指している人を対象に課題・目標設定をして、1年後の課題克服・目標達成を行うトレーニングやその手法を学ぶための研修・勉強会を行っています。

＊コーチ部会では「コーチステップアップアカデミー」として、コーチのスキルアップを目的に、サービス業としてのノウハウ、テニスの普及、ジュニア育成、事例紹介、異業種体験など各種講習会、勉強会、情報交換会を開催しています。

＊フロント部会では「フロント育成塾」～本気でフロントを楽しむ～をテーマとして、1年間を通じて、接客力・コミュニケーション力の向上、本物のフロントとは何か、同業他社のフロントと情報交換など、優秀なフロントスタッフ育成のための研修会を行っています。

5.安全・危機管理セミナー

テニス事業運営において大変重要な安全管理や危機管理をより深く理解するために、リスクマネジメントや法律の専門家による講演、具体的事例や効果的ツールの紹介、心肺蘇生やAED講習などのセミナーを開催しています。

6.税制問題・労務管理に係わる研修会・勉強会の開催

テニス事業を取り巻く税制は大変厳しい状況下にあります。都市部における高額な固定資産税問題、個人所有地の相続税問題などについて学び、テニス事業を継続・継承していくための勉強会を開催しています。また、近年増えてきております労務管理上の課題などに対する研修会なども定期的に行っています。

【テニスの普及活動】

1.有明の森スポーツフェスタ

東京都オリンピック・パラリンピック準備局との共催事業として、有明コロシアムと有明テニスの森公園テニスコート48面、芝生広場、園路、コロシアム駐車場などの全施設を使用し、様々なスポーツ(テニス大会・テニス教室・ソフトテニス・車いすテニス・知的障害者テニス・パドルテニス・てのひらケット・ミラクルテニス・走り方教室・ブラインドサッカー・親子体操・フラフープ・体力測定・その他ニュースポーツなど)にふれあう機会をつくり、子どもが「スポーツ好き」となり、体力向上のきっかけとなるイベントを開催しています。また、大人のスポーツが体験出来る場もあり生涯スポーツ社会への参加を促しており、さらに障害者スポーツのイベントも実施し、障害者の健康増進と社会参加促進、健常者と障害者の交流や理解を深める事業として、2011年より行っています。

2.東京都知事杯 有明チームテニスコンペティション

東京都スポーツ振興事業として、有明テニスの森公園48面のテニスコートを使い144チーム(約1,000名×2日)が参加する国内最大規模の団体戦を2007年より開催しています。

3.キッズ&ジュニアテニスカーニバル

東京都スポーツ振興事業として、有明コロシアム・センターコート(キッズコート10面)とアウトコート9面を使用して、未就学児から中学生までのテニス未経験者・経験少者を対象に無料のテニス体験教室を2000年より開催しています。

4.TENNIS PLAY&STAYの普及・推進活動

テニス普及ツールとしてのTENNIS PLAY&STAYプログラムは、これまで当協会加盟の多くの事業所で積極的な取り組みがなされ、導入当初に紹介された子ども向けのプログラム「Tennis 10s」のより一層の充実を図ることはもとより、その後に発表された大人の初心者向けプログラム「Tennis Xpress」の普及を促進させることで、幅広い年齢層を対象とした「TENNIS PLAY&STAY」プログラムを活用し、テニスの普及・愛好者増大

のために必要な実践的リーダーの育成をすることも我々テニス事業者の責務であると考え、各種の情報交換会や事例紹介などを通じてより一層の普及と充実に務めています。

5.他団体とも協調、協力、情報交換、等を行い「日本テニス連合」「テニスの日推進協議会」「テニス活性化委員会」を通じて積極的にテニス普及活動に取り組んでいます。

【テニス事業者サポート事業】

テニス事業者活動をサポートするために以下の事業を行っています。

＊情報紙JTIA News! を年4回発行

＊指定管理者制度参入への支援

＊安全管理推進ツールの紹介・配布

＊環境問題への取り組み(テニスボールのリユース、砂入り人工芝リサイクル)を推奨

＊テニス施設保険の紹介と加入促進

＊「オリジナルのぼり」など各種テニス関連商品の斡旋および販売

本協会は設立時より、テニス事業の健全な発達を図ることで国民生活の向上に寄与することを目的に活動を行ってきました。テニス事業は当初「レジャー産業」と言われておりましたが、近年はさらに「サービス産業」「教育産業」「健康産業」としての位置づけを明確にし、国民の日常生活に潤いを与え、青少年の健全育成を目指し、健康維持・増進を行うことで増大する医療費の削減にも寄与する事業者としての自覚と誇りを持って活動を続けていきます。

そして、公益財団法人日本テニス協会ともこれまで以上に協力・協調を行いながらテニス界の発展に尽力して参りたいと思います。





日本テニス協会の活動に対するご支援のお願い

JAPAN TENNIS DONATION

ご支援をお願いする活動内容

TENNIS PLAY&STAY 推進プロジェクトに関わる寄附

特定寄附金

強化プロジェクトに 関わる寄附

特定寄附金

テニスミュージアム設立に 関わる寄附

特定寄附金

テニス全般の 発展のための寄附

一般寄附金

お問い合わせ

公益財団法人日本テニス協会 〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内
Tel:03-3481-2321/Fax:03-3467-5192 E-mail:mail@jta-tennis.or.jp

寄附の手続き

ネット決済の場合

寄附は1口1000円から何口でも可能です。
下記ホームページよりお申し込みください。
<https://fundexapp.jp/jta-tennis/entry.php>



振込の場合

寄附は1口5000円から何口でも可能です。
寄附申込書のダウンロードや控除を受ける為の手続き等は
下記ホームページをご参照ください。
<http://www.jta-tennis.or.jp/donation/>

寄附金控除の ご案内

平成24年4月1日からの公益財団法人への移行により、本協会は税法上の特定公益増進法人となり、更に個人所得税及び住民税の寄附金税額控除適用法人としての認定を受けることができました。これに伴い法人及び個人の皆様からのご寄附について、税法上の優遇措置が受けられるようになりました。

平成27年度 目的別寄附金者芳名一覧

(受付順、敬称略)

JTA Annual Report 2016



【一般寄附金・個人】

鈴木みどり	岡村孝正	澁谷省吾	橋本久美子	堀田正篤	内山 勝	兼城悦子	武正八重子	二連木千栄子	村松秀樹	荒川忠秀
倉片 允	大宅映子	角谷秀和	若杉一郎	白木完治	太田宣子	神永 晉	田中栄次郎	野崎拓哉	猪熊研二	中村 浩
唐澤裕一	辻本朝男	橋爪 功	関間俊雄	宮崎甚一	畔柳信雄	河盛純造	豊嶋弘子	萩原 年	竹村 峻	海津泰夫
橋本有史	山中康仁	坂井幸司	岡田直子	平木理化	緒方文江	及能茂道	寺岡健吾	原 隆仁	立田 宏	新免泰幸
武笠行夫	牛込良彦	田辺慎一	和田博興	秋元克美	織田和雄	杉田 剛	富田利和	古川真佐夫	大宮英明	水谷 光
石原法男	堀川忠史	藤本茂美	吉崎英一郎	浅見源司郎	小野敏郎	副島光彦	長岡三郎	三木雅愛	福島信也	大塩俊夫
羽倉信明	萩原太郎	高築勝義	田村義男	今村佳草	金子千春	高木敬三	中牟田健一	村松敏子	秋山修一	高橋 甫

【一般寄附金・法人】

積水化学工業株式会社 株式会社アラオカ いわき中央テニスコート ウインザー商事株式会社 前田建設工業株式会社 福井県テニス協会 長野県テニス協会	新潟県テニス協会 富山県テニス協会 三菱重工株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 北信越テニス協会 石川県テニス協会 香川県テニス協会	四国テニス協会 株式会社ルネサンス テニスクールグランドスラム トーナメント実行委員会 埼玉県テニス協会 ティエスネット株式会社 テニスクラシック・ブレーク	三河珪石株式会社 鎌倉宮カントリーテニスクラブ 高木工業株式会社 株式会社荏原製作所 シンボウテニスリゾート 徳島県テニス協会 三菱電機株式会社	グラスコート佐賀テニスクラブ 星野総合商事株式会社 一般社団法人日本車いすテニス協会
--	---	--	--	--

【特定寄附金／強化プロジェクト・個人】

重光知津子	羽倉信明	小島昌義	助川卓行	梅原豊治	及能茂道	武正八重子	橋場義正	村松敏子	細川啓二郎	木下京子
横川仁美	大藤耕治	藤本茂美	飯田博・千恵子	黒澤弘忠	齊藤 博	田中栄次郎	原 隆仁	茂木義三郎	大宮英明	大神哲明
山下 寛	井上雅雄	長島 徹	山下 宏	奥 謙	坂井利郎	塚原 穰	平田寿敬	吉阪啓子	奈良百合子	高橋 甫
辻村幸子	堀川忠史	高島幸一	氏家純一	小野敏郎	篠 崇幸	寺岡健吾	福井 烈	市山 哲	山本 修	上ノ山美奈
香月きょう子	萩原太郎	吉崎英一郎	青木 式	兼城悦子	杉田 剛	富田利和	降旗健人	猪熊研二	佐久間光弘	米山政利
渡邊康二	角谷秀和	菅 一成	秋元克美	神永 晉	鈴木 節	長岡三郎	古田 壠	竹村峻	加藤義久	
石原法男	橋爪 功	畠山 康	井澤武尚・祥子	河盛純造	副島光彦	丹羽奈生子	水野 務	手島智佳子	富岡好平	

【特定寄附金／強化プロジェクト・法人】

積水化学工業株式会社 ウインザー商事株式会社 学校法人五大 GODAIテニスカレッジ ゴルフアカデミー	株式会社アースプロテクト テニスプレイヤーズクラブ 一般財団法人東京ローンテニスクラブ 埼玉県テニス協会 テニスクラシック・ブレーク	医療法人宇野医院本院 株式会社虎屋 株式会社古川テニス企画 安藤証券株式会社 カレラアセットマネジメント株式会社	高木工業株式会社 シンボウテニスリゾート 徳島県テニス協会 株式会社NIPPO 株式会社S&T	グラスコート佐賀テニスクラブ THK株式会社 星野総合商事株式会社
---	--	--	---	---

【特定寄附金／テニスミュージアム・個人】

鈴木みどり	和田博興	伊波新之助・昭子	小坂昌道	金子千春	櫻井國臣	鷹司矩子	中島榮一郎	福井 烈	矢野尚義	西原俊至	岡田 満
重光知津子	菅 一成	今村佳草	佐堂英雄	金子義明	佐藤雅幸	武内 緑	西澤太郎	福江孝夫	横澤規佐良	嶋原貞雄	徳永和夫
戸幡康之	堀田正篤	内山 勝	小林 亨	兼城悦子	澤田千枝子	武田 彰	野波直子	福田百合子	吉阪啓子	佐藤匡哉	山下昌克
倉片 允	林 茂興	浦西淑子	小林伸夫	金田昭彦	澤松忠幸	田代晴宣	信沢健夫	馬瀬隆彦	吉村幸子	原 壽治	浅沼道成
黒須美幸都	平木理化	江澤雄一	小宮有二	鹿野隆信	市東 久	田中栄次郎	ハサウェイ智恵美	松浦 智	吉村孝子	福田仁子	白井宏明
アントロバス三樹	青木 式	黄田松子	岡田恵子	神永 晉	柴原美津江	塚原 穰	橋場義正	松本鐵一	吉本祥生	戸堂博之	大塩俊夫
愛知治郎	秋元克美	大岡久恵	小形敏夫	亀山厚也	庄司秀雄	津山隆三	畠中淳子	松山時男	渡邊奉昭・慶子	板倉慈子	木下京子
辻村勝彦	朝木信晶	大久保弘文	荻田忠久	加茂公成	杉田 剛	出口洋子	林 善樹	宮地宗重	宮城 淳	鏡味徳房	高橋 甫
渡邊寿子	安積貴士	大地千秋	織田和雄	河盛純造	鈴木 節	手島 宏	原 隆仁	宮永恵子	市山 哲	バラカン真弓	漆川美智子
石原法男	飯田直行・勝子	畔柳信雄	小野敏郎	岸田敏明	千本木民子	豊嶋弘子	原田久・裕美	村松敏子	猪熊研二	吉澤慎太郎	堀田義男
羽倉信明	石井 弘	呉 美憲	笠原浩一	及能茂道	副島光彦	寺岡健吾	東 秩子	茂木義三郎	栗岡 威	吉井 栄	小川和宏
辻本朝男	石神初江	神崎晃代	加藤泰彦	境米夫・要子	高木敬三	富田利和	平井 誠	森 浩生	吉井 栄	小川和宏	
河村芳高	石黒友宏	國分英臣	加藤木譲	佐久間甫	高郷憲和	長岡三郎	平野 健	諸戸清郎・典子	手島智佳子	山辺正顕	

【特定寄附金／テニスミュージアム・法人】

積水化学工業株式会社 ウインザー商事株式会社 日本女子テニス連盟 一般財団法人東京ローンテニスクラブ 鎌ヶ谷ひかりテニスクラブ 埼玉県テニス協会	テニスクラシック・ブレーク 株式会社虎屋 日本女子テニス連盟 大阪府支部 日本女子テニス連盟 鹿児島県支部 株式会社古川テニス企画 株式会社東京光音	高木工業株式会社 桶川グリーンテニスクラブ シンボウテニスリゾート 医療法人社団本間齒科 横浜ガーデンテニスクラブ 有限会社ラケットバル	徳島県テニス協会 JLTF新潟県支部 株式会社 NIPPO 株式会社S&T グラスコート佐賀テニスクラブ JLTF兵庫県支部	ザ・ニッポンクラブ 株式会社永谷園 一般社団法人日本車いすテニス協会 山梨県テニス協会 明宏印刷株式会社
---	---	---	---	--

平成28年3月31日現在



平成28年3月31日現在

種類		推薦者		表彰者	
功労賞	JTA推薦	総務委員会		畔柳 信雄	
				武正八重子	
				市山 哲	
				渡辺 功	
				大前千代子	
				高津 良英	
				石原 法男	
				矢部 清隆	
				小野 敏郎	
				奥田 豊	
				大谷 明広	
		医事委員会		村木 良博	
		功労賞	地域推薦	北海道	札幌市
登別市	清水 行海				
東北	青森県			佐々木俊二	
				渡辺 修平	
	山形県			竹田 悟	
	福島県			須佐 喜夫	
北信越	福井県			山村 好孝	
関東	埼玉県			金子 明彦	
				山野井 誠	
	東京都			吉井 栄	
	神奈川県			笠野 順一	
	千葉県			竹内 実	
	群馬県			萩原 裕	
	栃木県			吉井 正光	
	山梨県			小野嘉一郎	
	東海			静岡県	伊東 末廣
愛知県				小林 淑一	
愛知県				宮尾 英俊	

種類		推薦者		表彰者
功労賞	地域推薦	関西	関西	畑山 雅史
			大阪府	高原 健
			兵庫県	藤田 和彦
			和歌山県	森川 隆
最優秀選手賞		ナショナルチーム		錦織 圭
		普及本部 車いすテニス協会		国枝 慎吾
				上地 結衣
年間最躍進賞		ナショナルチーム		日比野菜緒
				大坂なおみ
				土居 美咲
ベストデビスカッププレイヤー賞		ナショナルチーム		ダニエル太郎
ベストフェッドカッププレイヤー賞		ナショナルチーム		青山 修子
ジュニア大賞		ナショナルチーム		綿貫 陽介
優秀指導者賞		ナショナルチーム		綿貫 弘次
特別賞		ナショナルチーム		前田 准谷
優秀トーナメントディレクター賞		事業本部		中西伊知郎
ベストボールパーソン賞		審判委員会		岩井 俊
ベストラインパーソン賞				鶴淵 志乃
				石田さやか
優秀団体賞		JTA		株式会社 島津製作所
特別企業賞		事業本部		株式会社GSユアサ
				ベストアメニティ株式会社
		普及本部		新日本製薬株式会社
		総務委員会		株式会社シミズオクト ①会場・設営部門 ②警備・誘導部門
企業賞		JTA		ダンロップスポーツ株式会社
				ブリヂストンスポーツ株式会社
				株式会社ディーエムアール (旧社名:株式会社ディアドラ・ジャパン)
				株式会社ルイ高
				高須賀株式会社
メディア賞		広報委員会		テニスマガジン
特別賞		総務委員会		「夢はウィンブルドンへ」 実行委員会

(単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	290,209,530	269,807,460	20,402,070
未収入金	42,544,794	71,852,973	△ 29,308,179
貯蔵品	2,490,026	2,599,768	△ 109,742
立替金	1,399,585	2,591,910	△ 1,192,325
前払金	11,394,524	4,467,681	6,926,843
流動資産合計	348,038,459	351,319,792	△ 3,281,333
2.固定資産			
(1)基本財産			
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
オリンピック(メダル)引当預金	15,000,000	15,000,000	0
ジャパンオープン引当預金	50,000,000	50,000,000	0
オリンピックエイジ引当預金	32,000,000	40,000,000	△ 8,000,000
強化プロジェクト引当預金	60,528,731	51,137,977	9,390,754
テニスミュージアム基金引当預金	21,930,440	20,092,458	1,837,982
退職給付引当預金	48,076,000	46,487,000	1,589,000
特定資産合計	227,535,171	222,717,435	4,817,736
(3)その他固定資産			
電話加入権	224,952	224,952	0
長期未収入金	13,500,000	16,500,000	△ 3,000,000
その他固定資産合計	13,724,952	16,724,952	△ 3,000,000
固定資産合計	341,260,123	339,442,387	1,817,736
資産合計	689,298,582	690,762,179	△ 1,463,597
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	71,453,337	49,497,595	21,955,742
前受金	53,861,300	47,441,000	6,420,300
預り金	3,847,222	5,253,073	△ 1,405,851
流動負債合計	129,161,859	102,191,668	26,970,191
2.固定負債			
退職給付引当金	48,076,000	46,487,000	1,589,000
固定負債合計	48,076,000	46,487,000	1,589,000
負債合計	177,237,859	148,678,668	28,559,191
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	182,459,171	171,230,435	11,228,736
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(82,459,171)	(71,230,435)	(11,228,736)
2.一般正味財産	329,601,552	370,853,076	△ 41,251,524
(うち特定資産への充当額)	(97,000,000)	(105,000,000)	(△ 8,000,000)
正味財産合計	512,060,723	542,083,511	△ 30,022,788
負債及び正味財産合計	689,298,582	690,762,179	△ 1,463,597

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]
受取公認推薦料	[49,704,718]	[53,384,623]	[△ 3,679,905]
推薦料	22,680,000	22,881,000	△ 201,000
公認料	13,975,200	14,871,600	△ 896,400
大会承認料	13,049,518	15,632,023	△ 2,582,505
受取登録料	[59,526,932]	[62,930,161]	[△ 3,403,229]
選手登録料	39,603,000	43,307,000	△ 3,704,000
指導者登録料	9,630,895	9,553,675	77,220
審判登録料	5,584,500	5,427,000	157,500
JPIN利用登録料	4,708,537	4,642,486	66,051
事業収益	[1,563,524,255]	[1,539,051,438]	[24,472,817]
受取協賛金	609,765,860	596,676,652	13,089,208
受取参加料	87,349,801	93,593,271	△ 6,243,470
受取広告料	8,182,878	11,421,239	△ 3,238,361
受取入場料	433,381,108	483,158,953	△ 49,777,845
出店放映等収入	264,864,490	219,341,437	45,523,053
出版物収入	19,396,085	20,072,425	△ 676,340
育成強化収入	16,558,350	15,033,700	1,524,650
雑収入	124,025,683	99,753,761	24,271,922
受取補助金等	[226,385,828]	[137,395,950]	[88,989,878]
受取補助金	79,417,206	63,848,925	15,568,281
受取委託金	40,861,524	31,989,025	8,872,499
受取助成金	106,107,098	41,558,000	64,549,098
受取寄附金	[17,960,025]	[11,001,500]	[6,958,525]
一般寄附金	9,320,900	11,001,500	△ 1,680,600
強化プロジェクト寄附金	4,242,250	0	4,242,250
テニスマジニアム寄附金	4,396,875	0	4,396,875
雑収益	[4,589,182]	[17,301,414]	[△ 12,712,232]
経常収益計	1,923,390,940	1,822,765,086	100,625,854
(2)経常費用			
事業費	[1,924,892,573]	[1,672,924,307]	[251,968,266]
給料手当	99,557,043	93,371,514	6,185,529
退職給付費用	1,600,720	10,027,715	△ 8,426,995
福利厚生費	14,460,880	13,223,267	1,237,613
諸謝金	84,625,244	78,182,878	6,442,366
スタッフ経費	70,880,127	69,704,246	1,175,881
会議費	12,751,708	12,011,407	740,301
旅費交通費	55,802,746	43,082,970	12,719,776
海外遠征費	163,268,169	102,189,557	61,078,612
通信費	13,310,879	11,261,356	2,049,523
消耗品費	18,392,037	16,010,631	2,381,406
出版印刷費	32,147,284	33,991,660	△ 1,844,376
賃借料	86,606,978	83,882,396	2,724,582
保険料	4,974,056	3,319,251	1,654,805
租税公課	29,472,124	31,574,112	△ 2,101,988
大会公認料	25,154,549	19,342,571	5,811,978
補助金	34,727,757	43,139,124	△ 8,411,367
広報費	44,581,587	42,931,265	1,650,322
賞金	201,248,266	175,158,569	26,089,697
表彰費	34,977,373	47,504,896	△ 12,527,523
渉外費	83,698,230	85,505,278	△ 1,807,048
選手経費	73,744,793	52,573,081	21,171,712
施設費	415,573,810	357,334,258	58,239,552
委託費	282,571,779	224,191,561	58,380,218
雑費	40,764,434	23,410,744	17,353,690
管理費	[39,749,891]	[38,339,587]	[1,410,304]
給料手当	13,575,960	11,231,088	2,344,872
顧問料	4,956,000	4,724,120	231,880
退職給付費用	218,280	1,367,416	△ 1,149,136
福利厚生費	1,957,347	1,595,014	362,333
諸謝金	8,019	0	8,019
会議費	7,970,995	9,700,387	△ 1,729,392
旅費交通費	549,906	583,691	△ 33,785
通信費	316,871	339,006	△ 22,135
消耗品費	722,023	156,598	565,425
印刷費	135,749	119,498	16,251
賃借料	1,081,596	1,038,124	43,472
保険料	0	10,388	△ 10,388
租税公課	1,532,554	1,654,585	△ 122,031
加盟金	6,266,423	5,296,723	969,700
雑費	458,168	522,949	△ 64,781
経常費用計	1,964,642,464	1,711,263,894	253,378,570
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,251,524	111,501,192	△ 152,752,716
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 41,251,524	111,501,192	△ 152,752,716
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 41,251,524	111,501,192	△ 152,752,716
一般正味財産期首残高	370,853,076	259,351,884	111,501,192
一般正味財産期末残高	329,601,552	370,853,076	△ 41,251,524
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	[19,867,861]	[39,047,500]	[△ 19,179,639]
強化プロジェクト寄附金	13,633,004	34,803,000	△ 21,169,996
テニスマジニアム寄附金	6,234,857	4,244,500	1,990,357
一般正味財産への振替額	[△ 8,639,125]	[0]	[△ 8,639,125]
当期指定正味財産増減額	11,228,736	39,047,500	△ 27,818,764
指定正味財産期首残高	171,230,435	132,182,935	39,047,500
指定正味財産期末残高	182,459,171	171,230,435	11,228,736
III 正味財産期末残高	512,060,723	542,083,511	△ 30,022,788

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)			
科 目	公 益 目 的 事 業	法 人 会 計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[24,852,359]	[24,852,359]	[49,704,718]
推薦料	11,340,000	11,340,000	22,680,000
公認料	6,987,600	6,987,600	13,975,200
大会承認料	6,524,759	6,524,759	13,049,518
受取登録料	[29,763,467]	[29,763,465]	[59,526,932]
選手登録料	19,801,500	19,801,500	39,603,000
指導者登録料	4,815,448	4,815,447	9,630,895
審判登録料	2,792,250	2,792,250	5,584,500
JPIN利用登録料	2,354,269	2,354,268	4,708,537
事業収益	[1,563,524,255]	[0]	[1,563,524,255]
受取協賛金	609,765,860	0	609,765,860
受取参加料	87,349,801	0	87,349,801
受取広告料	8,182,878	0	8,182,878
受取入場料	433,381,108	0	433,381,108
出店放映等収入	264,864,490	0	264,864,490
出版物収入	19,396,085	0	19,396,085
育成強化収入	16,558,350	0	16,558,350
雑収入	124,025,683	0	124,025,683
受取補助金等	[226,385,828]	[0]	[226,385,828]
受取補助金	79,957,206	0	79,957,206
受取委託金	48,272,524	0	48,272,524
受取助成金	98,156,098	0	98,156,098
受取寄附金	[17,960,025]	[0]	[17,960,025]
一般寄附金	9,320,900	0	9,320,900
強化プロジェクト寄附金	4,242,250	0	4,242,250
テニスマジニアム寄附金	4,396,875	0	4,396,875
雑収益	[0]	[4,589,182]	[4,589,182]
経常収益計	1,864,185,934	59,205,006	1,923,390,940
(2)経常費用			
事業費	[1,924,892,573]	[0]	[1,924,892,573]
給料手当	99,557,043	0	99,557,043
退職給付費用	1,600,720	0	1,600,720
福利厚生費	14,460,880	0	14,460,880
諸謝金	84,625,244	0	84,625,244
スタッフ経費	70,880,127	0	70,880,127
会議費	12,751,708	0	12,751,708
旅費交通費	55,802,746	0	55,802,746
海外遠征費	163,268,169	0	163,268,169
通信費	13,310,879	0	13,310,879
消耗品費	18,392,037	0	18,392,037
出版印刷費	32,147,284	0	32,147,284
賃借料	86,606,978	0	86,606,978
保険料	4,974,056	0	4,974,056
租税公課	29,472,124	0	29,472,124
大会公認料	25,154,549	0	25,154,549
補助金	34,727,757	0	34,727,757
広報費	44,581,587	0	44,581,587
賞金	201,248,266	0	201,248,266
表彰費	34,977,373	0	34,977,373
渉外費	83,698,230	0	83,698,230
選手経費	73,744,793	0	73,744,793
施設費	415,573,810	0	415,573,810
委託費	282,571,779	0	282,571,779
雑費	40,764,434	0	40,764,434
管理費	[39,749,891]	[39,749,891]	[39,749,891]
給料手当	0	13,575,960	13,575,960
顧問料	0	4,956,000	4,956,000
退職給付費用	0	218,280	218,280
福利厚生費	0	1,957,347	1,957,347
諸謝金	0	8,019	8,019
会議費	0	7,970,995	7,970,995
旅費交通費	0	549,906	549,906
通信費	0	316,871	316,871
消耗品費	0	722,023	722,023
印刷費	0	135,749	135,749
賃借料	0	1,081,596	1,081,596
租税公課	0	1,532,554	1,532,554
加盟金	0	6,266,423	6,266,423
雑費	0	458,168	458,168
経常費用計	1,924,892,573	39,749,891	1,964,642,464
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 60,706,639	19,455,115	△ 41,251,524
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 60,706,639	19,455,115	△ 41,251,524
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 60,706,639	19,455,115	△ 41,251,524
一般正味財産期首残高			370,853,076
一般正味財産期末残高			329,601,552
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	[19,867,861]	[0]	[19,867,861]
強化プロジェクト寄附金	13,633,004	0	13,633,004
テニスマジニアム寄附金	6,234,857	0	6,234,857
一般正味財産への振替額	[△ 8,639,125]	[0]	[△ 8,639,125]
当期指定正味財産増減額	11,228,736	0	11,228,736
指定正味財産期首残高			171,230,435
指定正味財産期末残高			182,459,171
III 正味財産期末残高			512,060,723



正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

スポーツ振興基金助成金事業 (単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	[109,359,612]	[124,582,627]	[△ 15,223,015]
受取協賛金	75,924,000	91,465,926	△ 15,561,926
受取参加料	2,888,100	2,008,000	880,100
受取広告料	483,806	108,000	375,806
受取入場料	10,928,648	22,434,440	△ 11,505,792
出店放映等収入	17,698,873	6,853,883	10,844,990
雑収入	1,436,185	1,692,378	△ 256,193
受取補助金等	[14,262,000]	[2,000,000]	[12,262,000]
受取助成金	14,262,000	2,000,000	12,262,000
他会計からの繰入額	[109,178,288]	[4,185,035]	[104,993,253]
他会計からの繰入額	109,178,288	4,185,035	104,993,253
経常収益計	232,799,900	130,767,662	102,032,238
(2)経常費用			
事業費	[232,799,900]	[168,918,473]	[63,881,427]
諸謝金	4,669,728	4,312,782	356,946
スタッフ経費	22,277,031	22,164,896	112,135
会議費	27,944	100,936	△ 72,992
旅費交通費	1,204,510	1,250,424	△ 45,914
海外遠征費	213,185	330,690	△ 117,505
通信費	762,725	939,546	△ 176,821
消耗品費	2,280,523	1,516,860	763,663
出版印刷費	5,045,331	4,955,582	89,749
賃借料	20,682,967	18,935,918	1,747,049
保険料	515,593	412,380	103,213
租税公課	0	1,000	△ 1,000
大会公認料	3,277,087	2,448,825	828,262
補助金	500,000	4,000,000	△ 3,500,000
広報費	7,325,959	9,180,485	△ 1,854,526
賞金	55,458,127	50,110,265	5,347,862
表彰費	1,909,912	465,480	1,444,432
選手経費	31,494,852	10,618,623	20,876,229
施設費	69,635,754	29,020,894	40,614,860
委託費	5,071,027	7,691,611	△ 2,620,584
雑費	447,645	461,276	△ 13,631
経常費用計	232,799,900	168,918,473	63,881,427
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 38,150,811	38,150,811
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 38,150,811	38,150,811
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 38,150,811	38,150,811
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	△ 38,150,811	38,150,811
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	△ 38,150,811	38,150,811

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

スポーツ振興くじ助成金事業 (単位:円)			
科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	[2,899,600]	[8,798,560]	[△ 5,898,960]
受取参加料	2,899,600	8,798,560	△ 5,898,960
受取補助金等	[26,226,000]	[26,888,000]	[△ 662,000]
受取助成金	26,226,000	26,888,000	△ 662,000
他会計からの繰入額	[6,948,104]	[5,828,760]	[1,119,344]
他会計からの繰入額	6,948,104	5,828,760	1,119,344
経常収益計	36,073,704	41,515,320	△ 5,441,616
(2)経常費用			
事業費	[36,073,704]	[41,515,320]	[△ 5,441,616]
諸謝金	8,170,000	11,291,770	△ 3,121,770
会議費	0	256,624	△ 256,624
旅費交通費	15,760,567	15,983,867	△ 223,300
海外遠征費	0	107,864	△ 107,864
通信費	62,257	254,204	△ 191,947
消耗品費	800,843	1,303,103	△ 502,260
出版印刷費	51,840	101,177	△ 49,337
賃借料	1,373,510	1,626,201	△ 252,691
委託費	8,602,384	9,546,460	△ 944,076
雑費	1,252,303	1,044,050	208,253
経常費用計	36,073,704	41,515,320	△ 5,441,616
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[0]	[0]	[0]
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

テニス環境等実態調査について

日本テニス協会は、テニスに関する基礎データの収集とテニス環境に関わる特定テーマに絞った調査を平成24年度より実施しており、その調査結果は毎年度末に報告書として取りまとめ公開しています。この調査の目的は、公益目的事業としてのテニスの普及と強化活動のためのデータ・情報を収集し、本協会の活動の資料とすると共に、加盟団体、協力団体そしてテニス事業者等の皆様に調査結果を提供し、活動の参考資料として頂くことにあります。

これまでの調査で取り上げられたテーマは以下の通りです。調査報告書は日本テニス協会公式ホームページの「情報」バナー<http://www.jta-tennis.or.jp/information/tabid/215/Default.aspx>より入手ができます。なお、これらの調査は、toto助成事業として行われています。



平成24年度	基本調査 ●テニス人口等環境実態調査 特別報告 ●TENNIS PLAY&STAYに対する取り組み ●テニスの場と機会 ●日本中学校体育連盟加盟問題 事例報告 ●千葉県テニス協会のジュニア育成の取り組み
平成25年度	特別報告 ●公共コートを活用したテニス普及のため事例調査 ●民間企業におけるテニスに関する調査 ●TENNIS PLAY&STAY普及事業関連調査
平成26年度	特別調査 ●テニス人口の推移 ●テニス事業者におけるTENNIS PLAY&STAYの導入状況に関する調査 ●中学校における硬式テニス部の活動に関する調査
平成27年度	特別調査 ●海外におけるTENNIS PLAY & STAYの推進状況に関する調査 ●地方におけるTENNIS PLAY & STAY普及活動の事例調査 ●高等学校における硬式テニス部の活動に関する調査



“PLAY TRUE”とは、チームワーク、楽しみ、喜び、フェアプレーなど
スポーツの様々な価値をつなぎ合わせ、尊重する精神。

PLAY TRUE精神のもとに、アンチ・ドーピング活動が推進されています。



アンチ・ドーピング活動とは、公正公平なスポーツに参加する
アスリートの権利とスポーツの価値をまもり、育む活動です。
アスリートだけでなくスポーツに関わる全ての人が協力し、進めていきましょう。



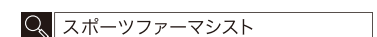
アンチ・ドーピングに
関する大切なお知らせ



使用可能薬の検索
アスリート自身で確認！



薬の正しい使い方を
薬の専門家に相談！



廣告

グラスファイバー工研

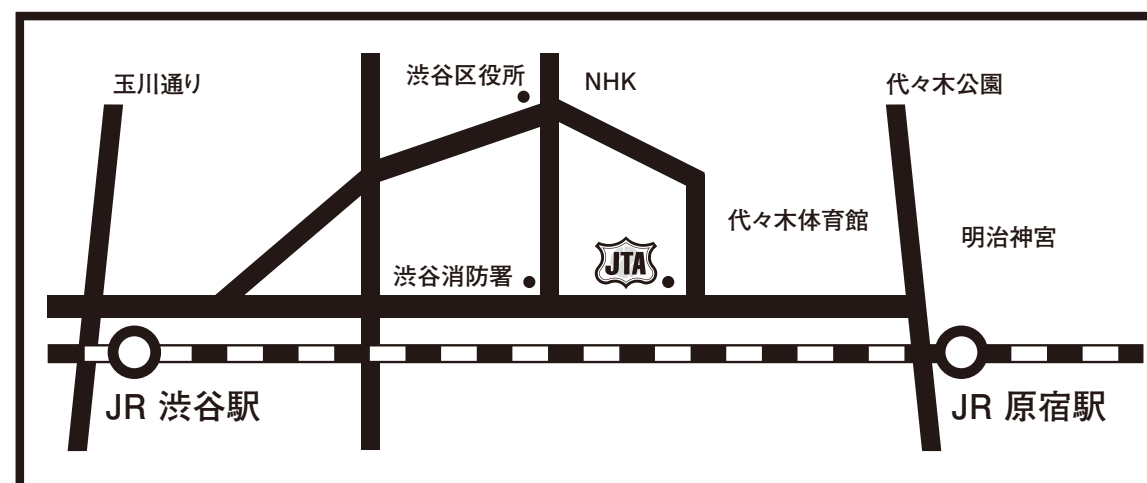
廣告

鵜沢ネット

廣告

スポーツサーフェス

公益財団法人日本テニス協会
Japan Tennis Association



〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館 4階
TEL:03-3481-2321 FAX:03-3467-5192
E-mail : mail@jta-tennis.or.jp URL : <http://www.jta-tennis.or.jp>